

国立国会図書館 調査及び立法考查局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	総索引（第801～900号）
他言語論題 Title in other language	
著者 / 所属 Author(s)	国立国会図書館調査及び立法考查局調査企画課
雑誌名 Journal	レファレンス（The Reference）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考查局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	900
刊行日 Issue Date	2025-12-20
ページ Pages	(1)-(37)
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
摘要 Abstract	『レファレンス』第801号から第900号までに掲載された記事を収録した索引（分野別索引・国別索引（諸外国））

- * この記事は、調査及び立法考查局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

総索引（第 801 ~ 900 号）

凡　　例

- 1) この索引は、『レファレンス』 第 801 号から第 900 号までに掲載された記事を収録した。
- 2) この索引は、分野別索引、国別索引（諸外国）の二編とし、各索引の中は号数順に配列した。
- 3) 記入事項は、左から順に、①論題、②執筆者名、③掲載号数、④刊行年月、⑤掲載ページを示す。

目　　次

I	分野別索引	(2)
II	国別索引（諸外国）	(15)

I 分野別索引

目 次

憲 法	(2)	農 林・環 境	(10)
政 治・議 会	(4)	國土・交通・情報通信	(11)
行 政・法 務	(5)	文教・科学技術	(12)
外 交・防 衛	(6)	社 会・労 働	(13)
財 政・金 融	(7)	そ の 他	(14)
経 済・産 業	(9)		

憲法

ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲—近年まで 又は現在、男系継承を原則とする国の事例—	山 田 敏 之 802	平29.11	1～ 27
イタリア共和国憲法と緊急事態	山 岡 規 雄 802	平29.11	53～ 70
ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲—女系継承 を認めてきた国の事例—	山 田 敏 之 803	平29.12	1～ 30
小特集「オーストリア憲法の諸相」<緒言><小特集：オースト リア憲法の諸相>	山 田 邦 夫 805	平30. 2	1
オーストリア連邦首相府憲法部による政府提出法案の審査 <小特集：オーストリア憲法の諸相>	毛 利 透 805	平30. 2	3～ 12
オーストリア連邦首相府憲法部の機能—ウィーン調査報告— <小特集：オーストリア憲法の諸相>	赤 坂 幸 一 805	平30. 2	13～ 24
オーストリア憲法における緊急事態条項<小特集：オーストリア 憲法の諸相>	山 岡 規 雄 805	平30. 2	25～ 37
旧皇室典範における男系男子による皇位継承制と永世皇族制の確立	山 田 敏 之 808	平30. 5	1～ 23
アメリカが見た明治憲法制定と立憲政治の展開	山 田 邦 夫 811	平30. 8	1～ 30
改元をめぐる制度と歴史（短報）	井 田 敦 彦 811	平30. 8	91～102
1999年のスイス連邦憲法の制定—「改訂」された憲法の内容—	山 岡 規 雄 813	平30.10	75～ 90
アイルランドにおける憲法改正の手続と事例	井 田 敦 彦 816	平31. 1	27～ 46
アメリカが見た明治憲法体制の進化と後退—政党内閣期から2.26 事件まで—	山 田 邦 夫 817	平31. 2	1～ 30
アメリカ合衆国における政府の憲法解釈	横大道 聰 818	平31. 3	81～100
オーストラリア憲法と緊急権	山 田 邦 夫 822	令 1. 7	1～ 30
アイルランド憲法における「女性の役割」規定をめぐる議論（短 報）	井 田 敦 彦 822	令 1. 7	73～ 85
オランダにおける国民投票制度の導入・実施・廃止	越 田 崇 夫 823	令 1. 8	61～ 88
英国のレファレンダム法制—憲法改革と国民投票制度の諸相—	田 中 嘉 彦 825	令 1.10	29～ 60
日本及びスイスにおける国民投票公報	山 岡 規 雄 826	令 1.11	79～106
ドイツにおける連邦から州への財政援助—基本法が定める共同任 務及び財政支援—（資料）	渡 辺 富久子 828	令 2. 1	83～106
明治憲法下の「憲法争議」と「法令審査権」をめぐる議論—違憲 審査制による憲法保障へ—	山 田 邦 夫 829	令 2. 2	73～102
台湾の公民投票（レファレンダム）制度	越 田 崇 夫 832	令 2. 5	25～ 52
ドイツの極右政党禁止をめぐる連邦憲法裁判所判決と基本法改 正—政党禁止のアポリアとヨーロッパ人権条約を通じた統制—	寺 倉 憲 一 837	令 2.10	35～ 65

新型インフル特措法における休業要請等による財産権の制約と憲法との関係 <特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	南 亮一	838	令 2.11	31～ 48
イギリス憲法上の議院内閣制における信任—憲法慣習上の信任案件を中心に—	河 島 太朗	840	令 3. 1	49～ 77
フランスにおける憲法の公教育無償原則と高等教育—2019年憲法院判決及び2020年コンセイユ・デタ判決を素材として—	寺 倉 憲一	844	令 3. 4	1～ 30
フランス現行憲法上の議院内閣制における信任—信任手続を中心には—（資料）	河 島 太朗	847	令 3. 7	75～109
強制労働の禁止と兵役義務—日米の憲法規定の比較を中心に—	小 林 公 夫	851	令 3.11	23～ 54
ニュージーランドの国民投票制度—概要及び広告規制—（資料）	南 亮一	851	令 3.11	109～141
小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」<緒言><小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	小 林 公 夫	852	令 3.12	1
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説）<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	南 亮一	852	令 3.12	3～ 10
英国のレファレンダムにおける投票運動規制—その現状とインターネット上の投票運動への導入に向けた動向—<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	今 井 良 幸	852	令 3.12	11～ 28
フランスの国民投票運動におけるインターネット利用の規制<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	奥 村 公 輔	852	令 3.12	29～ 47
アイルランドにおけるオンライン政治広告の規制をめぐる動向—憲法改正国民投票の観点から—<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	井 田 敦 彦	852	令 3.12	49～ 64
カリフォルニア州における州民投票とインターネット広告規制<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	小久保 智 淳	852	令 3.12	65～ 82
ポーランドの憲法法廷（資料）	山 岡 規 雄	853	令 4. 1	105～138
「奴隸制の抜け道をふさぐ」—米国における憲法改正の動向—	小 林 公 夫	856	令 4. 4	1～ 33
ドイツ基本法上の議院内閣制における信任—信任手続を中心には—	河 島 太朗	857	令 4. 5	23～ 52
諸外国人の人権侵害制裁法	越 田 崇 夫	858	令 4. 6	31～ 60
フィンランド議会における違憲審査—基本法委員会の組織と機能—（短報）	井 田 敦 彦	861	令 4. 9	51～ 65
「押し付け憲法」論の起源	小 林 公 夫	863	令 4.11	1～ 30
イタリアにおける命令的委任の禁止に関する議論—国会議員の会派変更・党籍変更の是非—	山 岡 規 雄	866	令 5. 2	113～132
カナダにおける憲法改正	小 林 公 夫	867	令 5. 3	1～ 30
ドイツにおける一般的役務義務の導入に関する議論	山 岡 規 雄	871	令 5. 7	63～ 82
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
カナダ憲法の明文改正によらない改正—司法省統合版等における取扱いに注目して—	小 林 公 夫	874	令 5.10	1～ 30
「超法規的措置」・「超実定法的措置」と国家緊急権（短報）	井 田 敦 彦	874	令 5.10	79～ 89
EU のデータ保護法制とデジタル立憲主義—AI 規制の憲法的ガバナンス—	佐 藤 太 樹	878	令 6. 2	25～ 53
オーストラリアの憲法改正国民投票—「ヘラクレスの功業」ともいいうべき難業か?—	鳥 澤 孝 之	880	令 6. 4	61～ 89
明治憲法の緊急事態条項	越 田 崇 夫	881	令 6. 5	31～ 60
アイルランド憲法とケア—2024年の国民投票での憲法改正案の否決—	井 田 敦 彦	882	令 6. 6	31～ 49
カナダ憲法の改正と州の主権—ケベック州及びアルバータ州を例として—	小 林 公 夫	883	令 6. 7	1～ 30
アイルランド憲法と家族—憲法改正（家族）法案をめぐって—	井 田 敦 彦	885	令 6. 9	59～ 74
米国各州の憲法改正州民投票における投票用紙掲載情報（資料）	大 湖 彬 史	888	令 6.12	81～110
ノルウェーの憲法と緊急事態法制—憲法に緊急事態条項がない国の法制度の概要と動向—	越 田 崇 夫	889	令 7. 1	33～ 60

オランダ王国憲章概説—オランダ本国とカリブ海地域の関係を中心について—	鳥澤 孝之	890	令 7. 2	49～ 75
デンマークの国民投票一法制度と実施状況—	井田 敦彦	893	令 7. 5	49～ 63
表現場所の理論の現在—最近の「集会の自由」判例を素材に—	佐々木 弘通	897	令 7. 9	1～ 29
戦前・戦中期の帝国議会会議録に見る「憲法改正」—帝国議会会議録検索システムの検索結果から—	越田 崇夫	898	令 7.10	29～ 47
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況—	高澤 美有紀	899	令 7.11	57～ 78
政治・議会				
カナダ自由党の組織改革—「党費徴収なき政党」への道程—	宮畠 建志	804	平30. 1	55～ 83
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那須俊貴	809	平30. 6	33～ 54
蔡英文政権と台湾統一地方選挙	渡邊幸秀	821	令 1. 6	1～ 22
英国における大臣の連帯責任	加藤慶一	821	令 1. 6	45～ 72
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那須俊貴	822	令 1. 7	87～111
アイルランド下院の選挙制度—单記移譲式による比例代表制（PR-STV）の仕組みと機能—	大曲 薫	823	令 1. 8	1～ 32
主要国における内閣制度（資料）	中村絢子	824	令 1. 9	93～119
アメリカ連邦議会下院倫理委員会の歴史と改革—議会倫理局の設置とその評価をめぐって—	大曲 薫	828	令 2. 1	3～ 28
主要国における被選挙権年齢（資料）	那須俊貴	833	令 2. 6	57～ 74
英国主要政党の党员制度（資料）	中村絢子	835	令 2. 8	89～116
2019年ドイツ連邦議会議事規則の改正—首相のクエスチョンタイムの導入等—	濱野 雄太	836	令 2. 9	81～ 98
カナダの上院改革と党派性—トルドー政権下の上院議員任命制度改革をめぐって—	宮畠 建志	837	令 2.10	99～130
アメリカ連邦議会下院改革の動向—下院現代化特別委員会と第116議会の改革—	廣瀬淳子	841	令 3. 2	1～ 21
衆議院及び参議院における一票の格差—平成21年以降の最高裁判所判決を踏まえて—	小熊 美幸	843	令 3. 3	57～ 70
イギリス下院の議員の歳費及び手当に関連する制度	安田 隆子	844	令 3. 4	53～ 73
英国の政治任用職「特別顧問」（資料）	米井 大貴	845	令 3. 5	65～ 76
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須俊貴・藤原佑記	846	令 3. 6	81～101
フランス議会における国政調査制度	濱野 雄太	851	令 3.11	79～108
選挙供託制度（資料）	藤原佑記	851	令 3.11	143～163
法律の一般性原理といわゆる「処分的法律」について	塩田 智明	854	令 4. 2	1～ 27
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂井 伸行	855	令 4. 3	89～114
英国の大臣規範—2010年以降の改定を中心に—	倉谷 麻耶	858	令 4. 6	61～ 76
ドイツにおける感染症対策のための行動制限の法的根拠—行政の法規命令と議会の関与—	渡辺 富久子	861	令 4. 9	27～ 49
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤原佑記	862	令 4.10	81～110
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に—	安田 隆子	866	令 5. 2	61～ 89
フランス議会における議会倫理監視機関	濱野 雄太	866	令 5. 2	91～112
フランス議会の在外選挙	川西 晶大	867	令 5. 3	89～110
選挙区への定数配分に関するユニークな取組—デンマークとノルウェーの「面積係数」—	塩田 智明	868	令 5. 4	1～ 29
英国の大臣規範の動向—2022年の改定を中心に—	長谷川 周子	873	令 5. 9	49～ 64
英独仏の主要政党の概要	佐藤 令	875	令 5.11	53～ 82
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	塩田 智明	876	令 5.12	1～ 30

ドイツにおける市民会議の経緯及び現状—市民による政治参加の一形態—	渡辺 富久子	887	令 6.11	55～ 79
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
一括法案の取扱いをめぐる議論—日本及びカナダ議会下院を例として—	小 林 公 夫	889	令 7. 1	3～ 32
ニュージーランド議会における一括法案の取扱い	小 林 公 夫	895	令 7. 7	1～ 25
ドイツ連邦議会の新選挙制度—超過・調整議席の廃止と 2025 年総選挙—	河 島 太 朗・ 渡 辺 富 久 子	895	令 7. 7	27～ 51
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99

行政・法務

我が国における少年司法制度の現状と少年法適用年齢の引下げに関する課題	大 善 康 弘	801	平29.10	1～ 28
同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013 年 8 月～ 2017 年 12 月、同性婚を中心—	藤 戸 敬 貴	805	平30. 2	65～ 92
我が国の相続法制における配偶者の法的地位と課題	大 善 康 弘	807	平30. 4	1～ 30
日本におけるヘイトスピーチ規制—ヘイトスピーチ解消法をめぐって—	川 西 晶 大	807	平30. 4	51～ 73
百条委員会の概要—地方議会における調査権について—（短報）	倉 谷 麻 耶	809	平30. 6	21～ 32
コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役設置の意義	大 善 康 弘	813	平30.10	1～ 29
諸外国における行政による養育費の確保	藤 戸 敬 貴	814	平30.11	49～ 64
日本型司法取引制度の現状と課題	大 善 康 弘	819	平31. 4	1～ 28
フランスの公文書管理行政—文書専門職員の派遣を中心に—性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	川 西 晶 大	819	平31. 4	29～ 43
我が国の難民認定制度（短報）	藤 戸 敬 貴	819	平31. 4	45～ 62
地方公共団体による独自のマイナンバーカード普及促進策—中国・四国地方における取組事例—（現地調査報告）	秋 山 瑞 季	820	令 1. 5	79～ 90
性犯罪者の化学的去勢をめぐる現状と課題	大 湖 彬 史	822	令 1. 7	59～ 72
不動産登記制度の沿革と課題	小 沢 春 希	824	令 1. 9	25～ 47
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	千 原 正 敬	830	令 2. 3	1～ 30
成人性犯罪者の再犯防止対策—大阪府に位置する諸機関の取組事例—（現地調査報告）	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79～101
国の機関における公文書の保存について	小 沢 春 希	835	令 2. 8	75～ 88
上場企業の役員報酬をめぐる近年の動向—企業業績との連動性の強化—	山 田 敏 之	836	令 2. 9	1～ 27
我が国における取締役会制度をめぐる動向	千 原 正 敬	836	令 2. 9	29～ 56
国際仲裁制度の現状と課題—国際調停の利用を含めて—	千 原 正 敬	841	令 3. 2	23～ 52
ドイツにおける行政の電子化推進の体制と課題	千 原 正 敬	847	令 3. 7	1～ 30
ドイツにおける行政の電子化推進の体制と課題	渡 辺 富 久 子・ 神 足 祐 太 郎	847	令 3. 7	49～ 74
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組—	落 美 都 里	848	令 3. 8	67～ 84
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
日本及び諸外国における DV 被害の現状と対策	高 山 善 裕	850	令 3.10	71～ 96
民事訴訟手続の IT 化の動向と課題	千 原 正 敬	855	令 4. 3	1～ 30
イギリス議会における委任立法統制	小 熊 美 幸	857	令 4. 5	53～ 66
一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題	塩 田 智 明	858	令 4. 6	1～ 29
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
条約の締結に伴う国内担保法の立案と条約遵守義務	塩 田 智 明	864	令 4.12	1～ 30
日本と米国各州における公選職のリコール制度の概要と運用	福 田 健 志	864	令 4.12	31～ 56
警察官装着カメラをめぐる議論（資料）	小 沢 春 希	865	令 5. 1	49～ 79
情報公開法制における権利濫用	苅 込 照 彰	868	令 5. 4	31～ 60

法的親子関係・婚姻・「嫡出」—ドイツ・フランス・英國・日本—	藤 戸 敬 貴	868	令 5. 4	61～ 79
アメリカにおける連邦法と州法の関係について—「連邦の専占」の諸相—	塩 田 智 明	870	令 5. 6	1～ 30
国家公務員の官民人事交流—制度及び実態の日独比較—	落 美都里	873	令 5. 9	65～ 82
デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に—	原 田 光 隆	876	令 5.12	57～ 79
オンライン賭博の規制—日英の動向について—	苅 込 照 彰	881	令 6. 5	61～ 90
ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点	原 田 光 隆	886	令 6.10	31～ 58
飲酒運転の規制をめぐる内外の動向—日英独仏の比較—	苅 込 照 彰	889	令 7. 1	61～ 89
保護司制度の現状と課題	石 原 隆 史	890	令 7. 2	1～ 30
成年後見制度の現状と課題	石 原 隆 史	899	令 7.11	1～ 30

外交・防衛

トランプ政権の国防予算	廣瀬 淳子	803	平29.12	31～ 48
2000年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心に—	福田 豪	803	平29.12	49～ 76
在日米軍駐留経費の現状（資料）	松山 健二・浅井 一男	804	平30. 1	121～133
2018会計年度国防授権法とアメリカの国防政策	廣瀬 淳子	809	平30. 6	1～ 20
米軍の活動と軍事基地周辺の土地利用管理—環境上の視点から—	鈴木 滋	810	平30. 7	45～ 68
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松山 健二	811	平30. 8	31～ 53
韓国文在寅政権の対北朝鮮政策—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—	山本 健太郎	811	平30. 8	55～ 77
米軍施設と環境修復	佐藤 豪彦	814	平30.11	1～ 26
米空軍機の国外における飛行の規制（資料）	松山 健二	816	平31. 1	73～ 90
中台関係の動向—「1つの中国」原則をめぐって—	渡邊 幸秀	818	平31. 3	1～ 25
慰安婦問題に関する韓国の動向—日韓合意前後の動きを中心に（2011～2018年）—（資料）	山本 健太郎	822	令 1. 7	113～131
協定未締結時の駐留軍隊の管轄権をめぐる議論—米国公的機関の見解の整理—	松山 健二	824	令 1. 9	49～ 68
米国における重要なインフラのサイバーセキュリティ強化策	山崎 治	828	令 2. 1	29～ 56
日本の諸外国に対する海上法執行能力構築支援—巡視船艇及び自衛隊の装備品等の供与を中心に—	青井 佳恵	831	令 2. 4	63～ 83
自衛隊、米国軍等のサイバー攻撃対処能力の強化	山崎 治	832	令 2. 5	1～ 24
軍の海外任務に関するフランスの刑事法制改革	林瞬介	835	令 2. 8	51～ 73
日米英における条約の国内実施—議会の役割と国内法秩序の在り方—	上原 有紀子	840	令 3. 1	79～ 94
国際機関からの脱退に関する制度—米国の事例を中心に—	川西 晶大	844	令 3. 4	75～ 95
フランス軍の公文書管理と情報公開—自衛隊の海外活動に係る日報との比較の視点から—	林瞬介	844	令 3. 4	97～119
米国における退役軍人の薬物乱用問題—戦争と社会の接点—	鈴木 滋	846	令 3. 6	1～ 29
オスプレイとは何か—主な論点を振り返る—	鈴木 滋	851	令 3.11	55～ 78
国際機関の分担金・任意拠出金	川西 晶大	852	令 3.12	109～131
在日米軍によるオスプレイの配備と訓練活動—経緯と現状—	鈴木 滋	854	令 4. 2	29～ 58
軍事行動と議会の役割—米国における9.11後の武力行使承認決議（AUMF）をめぐる論争—	福田 豪	855	令 4. 3	31～ 58
国際法の観点から見た人権と制裁をめぐる議論—国連総会での一方的強制措置等に関する議論を中心に—	上原 有紀子	855	令 4. 3	59～ 88
国際法における領域の「実効支配」	島村 智子	858	令 4. 6	77～ 98
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7及びその他の諸国、国連総会、国際機関やNGOの対応と評価—（資料）	上原 有紀子・青井 佳恵	861	令 4. 9	67～ 99
陸上自衛隊の改編をめぐる動向—南西諸島防衛問題との関連を中心—	鈴木 滋	862	令 4.10	1～ 30

核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—	久 古 聰 美	865	令 5. 1	31～ 47
米海兵隊の新たな戦略コンセプトと将来計画—進化か退行か、注目される成否—	鈴 木 滋	867	令 5. 3	31～ 60
在日米軍施設の整備と練戦能力、抗たん性の強化—米側予算による整備を中心に—	鈴 木 滋	870	令 5. 6	31～ 52
選挙介入における偽情報の流布と国際法	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
在英米軍における民事裁判権からの国家免除	松 山 健 二	874	令 5.10	31～ 50
英国の国内法における駐留外国軍隊に関する規定	松 山 健 二	878	令 6. 2	1～ 24
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
米軍の PFAS 問題—国防省の取組を中心に—	小 横 祐 輝	884	令 6. 8	19～ 38
台湾における偽情報の拡散—2024 年台湾総統選を中心に—	小 岩 下 詩 帆	885	令 6. 9	75～ 96
NATO の兵力の現行の態勢	松 山 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島 村 智 子・ 苅 込 照 彰・ 宇都宮 美 咲	894	令 7. 6	55～ 75
米英ニュージーランドにおける軍隊の構成員及びユニットの自衛の権利—ルールズ・オブ・エンゲージメント（ROE）文書において示された見解—	松 山 健 二	896	令 7. 8	1～ 24
イスラエルにおける武器輸出をめぐる議論—軍需物資法の制定及び改正を中心に—	山 岡 規 雄	896	令 7. 8	55～ 79
ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）の使用と国際人道法	樋 山 千 冬	897	令 7. 9	51～ 66
軍事分野における AI 利用とその規制の動向—AI を用いた意思決定支援システムと法的審査の適用可能性を中心に—	久 古 聰 美	898	令 7.10	49～ 75

財政・金融

地域経済の活性化に向けた金融行政の取組—「地域密着型金融」の成果と課題—	大 森 健 吾	804	平30. 1	85～107
地域金融機関による「地域密着型金融」への取組の現状—九州地方における取組事例を踏まえて—（現地調査報告）	大 森 健 吾	804	平30. 1	109～119
国税と地方税の相互依存関係についてどのように考えるか—地方税支払額の「国税からの所得控除」と租税外部効果—	深 澤 映 司	806	平30. 3	31～ 53
フランス地方税財政の近年の動向—住居税の見直し等をめぐって—	松 浦 茂	806	平30. 3	55～ 71
イタリアの国家予算制度—近年の制度改革を反映して—	萩 原 真由美	806	平30. 3	73～ 94
異次元金融緩和をめぐる論点—黒田総裁下の 5 年間を振り返って—	大 森 健 吾	808	平30. 5	25～ 45
地方消費税の清算基準をめぐる経緯及び論点	佐 藤 良	808	平30. 5	47～ 70
EU の財政健全化指標	加 藤 浩	810	平30. 7	1～ 20
事業承継税制の概要及び論点	瀬 古 雄 祐	810	平30. 7	69～ 90
税務情報の義務的開示制度—BEPS プロジェクトと EU の新指令—	加 藤 浩	815	平30.12	21～ 36
ふるさと納税を背景とした諸現象の本質	深 澤 映 司	818	平31. 3	53～ 79
資産移転と課税—若年世代への資産移転の促進と相続税・贈与税—	加 藤 浩	820	令 1. 5	1～ 19
データから見る超高齢社会と金融サービス	川 端 一 摩	820	令 1. 5	21～ 42
北海道におけるふるさと納税の取組（現地調査報告）	佐 藤 良	820	令 1. 5	67～ 78
米国と英国における政府各省の財務報告—内部統制等に着目して—	藤 本 守	826	令 1.11	107～128
家計資産の現状とその格差—近年の動向と主要国との比較—	小 池 拓 自	827	令 1.12	1～ 28
資産移転課税をめぐる内外の方向性	加 藤 浩	827	令 1.12	29～ 43
地方税の現状及び地方公共団体における財源確保の取組	瀬 古 雄 祐	827	令 1.12	45～ 67
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・ 瀬 古 雄 祐	829	令 2. 2	103～127

地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ高いのか—	深澤 映司	830	令 2. 3	31～ 57
諸外国の租税支出をめぐる動向（資料）	佐藤 良	833	令 2. 6	75～102
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から— パンデミックへの政策対応と金融システムの安定性—コロナショックは金融危機に発展するのか？—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	深澤 映司	837	令 2.10	67～ 97
新型コロナウイルスの感染拡大の地方財政への影響<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	大森 健吾	838	令 2.11	49～ 69
東日本大震災に伴う財政措置の現状（現地調査報告）<特集：東日本大震災から10年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	瀬古 雄祐	838	令 2.11	71～ 93
償却資産に対する固定資産税の何が問題か—課税ベースの地域間移動と租税競争の可能性—	深澤 映司	843	令 3. 3	1～ 26
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	佐藤 良	843	令 3. 3	71～103
中央銀行デジタル通貨の課題	高澤 美有紀	844	令 3. 4	31～ 52
欧州中央銀行の国債買入れ策の動向と課題	鎌倉 治子	846	令 3. 6	53～ 80
ふるさと納税の受入れに伴う自治体財政の効率性への影響—「財政錯覚」を背景とした技術的効率性の低下の観点から—	深澤 映司	848	令 3. 8	1～ 30
法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐藤 良	848	令 3. 8	111～147
民主主義国における財政錯覚—有権者による税負担等の過小評価と財政支出拡大との関係—	深澤 映司	853	令 4. 1	3～ 24
高齢化の進展に伴う空き家の増加と固定資産税—地方自治体による税率設定状況に注目して—	田村 なつみ	854	令 4. 2	89～107
富裕層減税とトリクルダウン—所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理—	深澤 映司	856	令 4. 4	35～ 49
米英独仏の予備費制度（資料）	瀬古 雄祐	857	令 4. 5	67～ 80
ふるさと納税の受入れと地方公共サービスの便益—ヘドニック・アプローチに基づく政策効果の評価—	深澤 映司	859	令 4. 7	1～ 27
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐藤 良	859	令 4. 7	83～107
主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関する—	鎌倉 治子	860	令 4. 8	49～ 77
地方税の徵収をめぐる現状と課題—地方税の徵収率を規定する要因は何か—	田村 なつみ	862	令 4.10	61～ 80
家計への所得移転策と出生率との関係に係る理論と実証—フランスの所得税におけるN分N乗方式を中心に—	鎌倉 治子・ 深澤 映司・ 田村 なつみ	869	令 5. 5	21～ 46
「中央銀行のバランスシート問題」と日本銀行の新総裁—植田和男氏による過去の発言と近年の実証研究を中心に—	深澤 映司	871	令 5. 7	1～ 18
超過利潤税の論点と事例	佐藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
宿泊税の導入に伴う経済的な影響とその背景	田村 なつみ	872	令 5. 8	85～103
外国為替資金特別会計の現状と課題—外貨建資産の健全な運用に向けて—（短報）	廣瀬 淳哉	876	令 5.12	127～139
ふるさと納税の返礼品競争と「指定制度」の導入—「指定制度」の下で返礼品競争は解消したのか—	深澤 映司	877	令 6. 1	3～ 22
固定資産税の徵収をめぐる課題—関西地方における適正な徵収に向けた取組—（現地調査報告）	田村 なつみ	877	令 6. 1	53～ 65
AI・ロボットへの課税をめぐる議論	鎌倉 治子	879	令 6. 3	31～ 58
法定外目的税の導入に伴う周辺自治体への影響—産業廃棄物税をめぐる実証分析—	田村 なつみ・ 深澤 映司	881	令 6. 5	1～ 29
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐藤 良	882	令 6. 6	51～ 77
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	田村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60

スウェーデンの予算過程と近年の国家予算の動向	樋 口 修 887	令 6.11	1~ 30
物価への3つのアプローチー「賃金と物価の好循環」の先へ—	廣瀬 信己 888	令 6.12	51~ 79
諸外国の自動車関係税（資料）	佐藤 良・三浦 啓 889	令 7. 1	121~167
電子地域通貨の現状と課題—「さるばばコイン」「ネギー」「めぶく Pay」の取組事例から—	青木 ふみ 890	令 7. 2	77~ 92
イギリス及びスウェーデンの独立財政機関	樋 口 修 891	令 7. 3	1~ 28
固定資産税の国際比較—英国、ベルギー、イタリア及びスウェーデンの事例から—（現地調査報告）	田 村 なつみ 895	令 7. 7	53~ 63
我が国の資金循環の姿とその行方—米英独との比較を交えて—	廣瀬 信己 900	令 7.12	65~ 90

経済・産業

独占禁止法に係る課徴金制度の見直し	高品 盛也 801	平29.10	59~ 80
中小企業の新事業展開を通じた産業変革—経営資源を活用した事業転換の促進が必要—	益田 安良 805	平30. 2	39~ 64
我が国の洋上風力発電をめぐる現状と課題—北九州市、五島市の事例を中心にして—（現地調査報告）	渡邊 太郎 805	平30. 2	93~103
医療・介護サービス市場の成長と今後の展望	岩本 康志 812	平30. 9	1~ 26
官民ファンドの動向と課題	松浦 茂 816	平31. 1	47~ 71
国民経済計算の2008SNAへの対応—平成23年基準改定と今後の取組—	岩本 康志 818	平31. 3	27~ 51
再生可能エネルギーの現状と課題	永井 善一 819	平31. 4	63~ 76
政策効果の定量的把握	岩本 康志 825	令 1.10	1~ 28
転機に立つコンビニエンス・ストア	林 雅樹 826	令 1.11	1~ 27
AI等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬 淳哉 831	令 2. 4	39~ 62
生産性をめぐる議論	青山 寿敏 832	令 2. 5	53~ 68
沖縄県の経済特区制度の活用事例—国際物流拠点産業集積地域における近年の取組—（現地調査報告）	角田 昌太郎 833	令 2. 6	31~ 42
買物弱者問題	林 雅樹 834	令 2. 7	1~ 20
エビデンス仲介機関としての英国WWCLEGの取組—英国における地域経済成長政策とEBPM—	小池 拓自 835	令 2. 8	1~ 28
送配電網の費用負担と託送料金の仕組み—再生可能エネルギーの主力電源化に向けた制度改革—	山口 聰 839	令 2.12	109~130
新型コロナウイルス感染症と日本経済—家計及び企業部門への影響と政策対応—<小特集：新型コロナウイルス感染症と経済>	小池 拓自 840	令 3. 1	3~ 26
原発立地自治体の財政・経済問題—福島第一原発事故から10年—<特集：東日本大震災から10年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	萩原 真由美 842	令 3. 3 臨増	79~100
各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向	角田 昌太郎 845	令 3. 5	23~ 40
欧州グリーンディールと欧州新産業戦略—2つの移行、グリーン化とデジタル化—	小池 拓自 846	令 3. 6	31~ 51
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉 849	令 3. 9	21~ 44
WTOの概要と課題	植田 大祐 849	令 3. 9	45~ 72
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山口 聰 850	令 3.10	97~121
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	鈴木 紗子 850	令 3.10	123~152
EU炭素国境調整措置構想の概要と課題—WTO協定との整合性及びパリ協定との調和—	小池 拓自 852	令 3.12	83~107
我が国における起業家教育をめぐる動向と論点	奥山 裕之 860	令 4. 8	1~ 20
企業部門の利益改善と課題—法人企業統計調査で見る中長期の動向—	小池 拓自 865	令 5. 1	3~ 29
「フランス2030」—長期産業計画の概要と展望—	奥山 裕之 869	令 5. 5	1~ 20

経済制裁をめぐる議論—目的、有効性及び国際法上の論点—	植田 大祐	870	令 5. 6	53～ 67
サービス貿易の動向とその背景—1996～2022年—	秋山 勉	873	令 5. 9	1～ 30
二酸化炭素回収・貯留（CCS）の経緯と現状	小澤 隆	875	令 5.11	1～ 30
フランスの再生可能エネルギー政策をめぐる動向と課題—「再生可能エネルギー加速法」の背景—	奥山 裕之	876	令 5.12	31～ 56
中小企業の事業継続計画（BCP）をめぐる経緯と論点	奥山 裕之	883	令 6. 7	31～ 60
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	三浦 良文	885	令 6. 9	1～ 28
我が国の電力供給に関する制度—安定供給と脱炭素化に向けた動向—	岡田 将太郎	891	令 7. 3	29～ 58
我が国の石油備蓄制度の経緯と課題	三浦 良文	892	令 7. 4	1～ 30
デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—	鈴木 純子	892	令 7. 4	81～105
メタンハイドレート開発の経緯と課題	三浦 良文	898	令 7.10	1～ 27
米国のサービス貿易—1999年以降の動向と通商政策—	秋山 勉	900	令 7.12	7～ 36

農林・環境

米国における都市農業の動向（現地調査報告）	齊藤 真生子	803	平29.12	103～120
牛海綿状脳症（BSE）対策の経緯と現状	須藤 晋	804	平30. 1	3～ 28
オバマ政権下の米国の気候変動対策	岩澤 聰	806	平30. 3	1～ 30
中山間地域等直接支払制度の政策的側面をめぐる議論—「地域政策」及び「産業政策」の視点から—	岩澤 聰	812	平30. 9	27～ 53
イスの食料及び飲料水の備蓄・供給制度—「2017年5月10日の経済に関する国の供給に関する命令」ほか—（資料）	樋口 修	812	平30. 9	75～106
諸外国における環境行政組織の再編—イギリス、ドイツ、フランス—	遠藤 真弘	817	平31. 2	31～ 54
スウェーデンの新しい動物保護法—動物保護法（スウェーデン法令全書2018年第1192号）—（資料）	樋口 修	817	平31. 2	79～103
スウェーデンのペット飼養規制—犬猫飼養庁令（スウェーデン農業庁法令全書2019年第28号）—（資料）	樋口 修	821	令 1. 6	73～101
集落営農の経緯と現状—国連「家族農業の10年」に寄せて—	岩澤 聰	823	令 1. 8	33～ 59
農業者向け経営安定対策の経緯と論点	工藤 豊	824	令 1. 9	69～ 91
我が国における世界自然遺産の状況	遠藤 真弘	828	令 2. 1	57～ 81
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言>	岩澤 聰	829	令 2. 2	1
<小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩澤 聰	829	令 2. 2	3～ 28
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴木 良典	829	令 2. 2	3～ 28
米国における一般廃棄物処理の概況とプラスチック規制の現状	岩澤 聰	829	令 2. 2	29～ 59
<小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	遠藤 真弘	829	令 2. 2	61～ 71
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下の食料供給—令和2（2020）年6月までを中心に—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	森田 倫子	838	令 2.11	1～ 30
2000年以降の農業構造政策の展開過程—農地制度、農地集積手法、水田農業政策—	安藤 光義	841	令 3. 2	53～ 76
農地の権利を取得して農業経営を行う法人の制度的枠組み—その変遷と課題—（資料）	梶原 武	848	令 3. 8	31～ 65
スウェーデンの動物保護法令の概要—動物保護令（スウェーデン法令全書2019年第66号）—（資料）	樋口 修	850	令 3.10	25～ 70
人・農地プランの展開—集落機能を活用した農業者・農地の将来設計—	梶原 武	854	令 4. 2	59～ 88
農業における雇用労働力—背景・経緯・概況—	森田 倫子	859	令 4. 7	29～ 58
気候変動国際枠組みの展開とCOP26	小笠原 美喜	860	令 4. 8	79～108

2023-2027 年の EU 共通農業政策 (CAP)	樋 口 修	866	令 5. 2	31～ 60
スイス農業法の概要—直接支払制度を中心として—	樋 口 修	871	令 5. 7	19～ 48
フランスにおける環境政策の発展	遠 藤 真 弘	875	令 5.11	31～ 52
農作業安全の現状と課題	齊 藤 真生子	876	令 5.12	81～102
フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として—	樋 口 修	877	令 6. 1	23～ 51
米軍の気候変動政策—米軍由来の温室効果ガス排出と気候変動適応策／エネルギー戦略—	福 田 穀	880	令 6. 4	91～117
2020 年代のスイス農業・食料供給政策の動向	樋 口 修	882	令 6. 6	1～ 30
環境政策の発展と環境言説—持続可能な発展とエコロジー的近代化—	遠 藤 真 弘	883	令 6. 7	61～ 79
土壌の健全性 (Soil health) の回復に向けた EU の取組	小 澤 隆	886	令 6.10	1～ 30
諸外国の PFAS 対策—米国と EU の取組を中心に—	鈴 木 良 典	889	令 7. 1	91～120
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	小 澤 隆	893	令 7. 5	1～ 28
地球環境問題の解決に向けた持続可能な発展一段階別モデルから見た今後の環境政策への示唆—	遠 藤 真 弘	893	令 7. 5	29～ 47
プラネタリー・バウンダリーと持続可能な発展	遠 藤 真 弘	897	令 7. 9	31～ 49
生物多様性の損失の原因（諸要因）について	小 澤 隆	899	令 7.11	31～ 55

国土・交通・情報通信

ネットワーク中立性をめぐる議論	神 足 祐太郎	803	平29.12	77～102
トラック運送の現状と課題	古 川 浩太郎	812	平30. 9	55～ 74
リニア新幹線の整備促進の課題—トンネル工事が抱える開業遅延リスク—	須 藤 晋	813	平30.10	31～ 52
日英の地域バス政策における自治体の関与—英国 2017 年バスサービス法を中心に—	高 峰 康 世	817	平31. 2	55～ 78
船舶燃料における硫黄分の規制強化とその課題	須 藤 晋	821	令 1. 6	23～ 43
多様化した民泊の現状と課題	山 崎 治	822	令 1. 7	31～ 57
都市鉄道の混雑問題—東京圏における現状と対策—	古 川 浩太郎	825	令 1.10	81～105
高規格堤防整備の現状と課題	山 下 修 弘	831	令 2. 4	19～ 37
都市公園制度の変遷と公民連携の課題	塚 田 洋	832	令 2. 5	69～ 90
地上波ローカル放送局の現状と課題（現地調査報告）	清 水 直 樹	833	令 2. 6	43～ 56
通信の秘密をめぐる議論の諸相	神 足 祐太郎	834	令 2. 7	43～ 61
ダム機能の活用の現状と課題	山 下 修 弘	836	令 2. 9	57～ 79
地域公共交通の維持に向けて—現状及び近年の施策—	古 川 浩太郎	836	令 2. 9	99～118
東日本大震災以降の自衛隊の災害派遣活動—新型コロナウイルス感染症対応を含め—	山 崎 治	837	令 2.10	1～ 33
日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—	千 田 和 明	837	令 2.10	131～160
諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	神 足 祐太郎	839	令 2.12	131～157
道路空間再編の現状と課題	塚 田 洋	841	令 3. 2	77～101
特集「東日本大震災から 10 年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—」<緒言><特集：東日本大震災から 10 年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	山 下 修 弘	842	令 3. 3 臨増	1～ 2
帰宅困難者対策の現状と課題—東日本大震災を教訓として—<特集：東日本大震災から 10 年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	山 下 修 弘	842	令 3. 3 臨増	3～ 27
津波対策をめぐる経緯—昭和三陸地震から東日本大震災まで—<特集：東日本大震災から 10 年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	大 塚 路 子	842	令 3. 3 臨増	29～ 54
災害とソーシャルメディア—東日本大震災から 10 年を経過して—<特集：東日本大震災から 10 年—「過去」、「現在」を把握して「未来」のために備える—>	阿 部 泰	842	令 3. 3 臨増	55～ 78
気象予報による災害予測の現状と課題	山 下 修 弘	849	令 3. 9	1～ 20

自転車政策の動向と課題	塚田 洋	853	令 4. 1	25~ 49
日本における LRT 導入の現状と課題—公共交通政策と都市の持続可能性—	阿部 泰	856	令 4. 4	51~ 74
河川空間の活用をめぐる経緯と現状	塚田 洋	859	令 4. 7	59~ 81
PFI 事業及びその推進のための施策の状況—PFI 法平成 23 年改正後の状況を中心として—	内田 竜雄	861	令 4. 9	1~ 25
高速道路の費用負担	苗村 沙織	863	令 4.11	31~ 49
マンション管理の現状と課題—マンションの「二つの老い」とタワーマンションの増加を踏まえて—	千田 和明	863	令 4.11	51~ 73
民活空港運営法に基づく国管理空港の民間による経営の現状と課題放送と情報アクセシビリティ	内田 竜雄	867	令 5. 3	61~ 88
景観法をめぐる動向と課題	阿部 泰	870	令 5. 6	69~ 96
我が国の海岸保全の現状と課題—砂浜の保全を中心として—	塚田 洋	872	令 5. 8	1~ 25
物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の 2024 年問題を念頭に—	内田 竜雄	872	令 5. 8	27~ 54
我が国の国際海上コンテナ輸送の現状と課題	小針 泰介	876	令 5.12	103~126
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	内田 竜雄	879	令 6. 3	1~ 30
サイバーセキュリティの確保と通信の秘密の保護—この 20 年の議論と能動的サイバー防衛導入等に向けた課題—	砂田 篤子	879	令 6. 3	59~ 88
団地再生をめぐる経緯と現状	落合 翔	879	令 6. 3	89~115
海上保安能力の強化をめぐる背景と現状—日本周辺海域における情勢の緊迫化と海上保安庁の体制強化—	塚田 洋	880	令 6. 4	1~ 30
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	山口 優人	886	令 6.10	59~ 75
鉄道駅を起点としたまちづくり一大都市近郊における対応策と取組事例—	神足 祐太郎	887	令 6.11	81~109
我が国の造船政策の変遷と諸外国の動向—中国、韓国及び欧州の取組を参考に—	塚田 洋	888	令 6.12	1~ 24
離島振興の現状と課題	小針 泰介	893	令 7. 5	65~ 88
	遠藤 厚志	900	令 7.12	37~ 64

文教・科学技術

外国につながる子どもの学校教育—移民の国アメリカの学力向上を目指す改革—	ローラー ミカ	802	平29.11	29~ 51
学校における働き方改革の課題と展望	豊田 透	813	平30.10	53~ 74
アメリカの教育パウチャー拡大と障害のある子どもの権利保障	ローラー ミカ	814	平30.11	27~ 47
「障害者による文化芸術活動」の推進	石渡 裕子	815	平30.12	1~ 20
外来語の受容と法律における使用	石渡 裕子	824	令 1. 9	1~ 23
アメリカにおける大学進学層拡大と職業教育の改革	ローラー ミカ	826	令 1.11	59~ 78
フランスにおける高等教育進学制度の課題と改革	豊田 透	831	令 2. 4	1~ 17
民主主義のための教育—アメリカのシティズンシップ教育の動向—	ローラー ミカ	834	令 2. 7	21~ 41
カレン・アカロフほか「議会への科学助言に関する共同して導き出された国際研究アジェンダ」(翻訳) (資料)	永野 博・相原 信也	834	令 2. 7	97~127
我が国の外国人児童生徒等に対する日本語教育	石渡 裕子	835	令 2. 8	29~ 50
新型コロナウイルス感染拡大のエンタテインメント分野への影響と支援 <小特集：新型コロナウイルス感染症と経済>	林 雅樹	840	令 3. 1	27~ 48
トランジエンダーストリートと公民権法タイトル 9 をめぐる議論	ローラー ミカ	845	令 3. 5	1~ 21
教育データの分析をめぐる欧州の政策動向	河合 美穂	845	令 3. 5	41~ 63
我が国におけるジェンダー平等教育の現状と課題	石渡 裕子	850	令 3.10	1~ 23
公立学校生徒の言論の自由をめぐるアメリカ連邦最高裁判決—学校の規制権限と修正第 1 条—	ローラー ミカ	851	令 3.11	1~ 22
デジタル化時代の欧州における文化芸術支援策の動向	河合 美穂	853	令 4. 1	51~ 76

次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて—	福田 一貴	853	令 4. 1	77～103
GIGA スクール構想における著作権制度の課題	鳥澤 孝之	856	令 4. 4	75～102
批判的人種理論をめぐる論争とアメリカの学校の人種問題	ローラー ミカ	857	令 4. 5	1～ 22
欧州の子ども関連施策における機関連携の諸相	河合 美穂	863	令 4.11	75～100
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥澤 孝之	869	令 5. 5	47～ 73
学校における生徒のウェルビーイングの促進—欧州連合の教育政策に見られる動向を中心に—	河合 美穂	887	令 6.11	31～ 53
公立大学の現状と課題—私立大学の公立化の動きを踏まえて—	東 弘子	891	令 7. 3	59～ 87
学校における性別に基づく処遇と米国法タイトル9—男女別学、スポーツ競技、性的嫌がらせ及び性自認をめぐって—	ローラー ミカ	892	令 7. 4	31～ 54
教職の魅力向上をめぐって—欧州連合の『教育訓練モニター』2023年版を参考に—	河合 美穂	894	令 7. 6	31～ 53
科学研究とAI—サイエンスはどう変わるのか—	中村 真也	898	令 7.10	77～ 92
高等教育機関の認証評価と質保証の課題	東 弘子	899	令 7.11	79～ 99

社会・労働

働き方改革と日本経済—労働参加率と労働生産性の向上—	小池 拓自	801	平29.10	29～ 58
我が国の外国人労働者	岡村 美保子	804	平30. 1	29～ 53
労働者賃金の伸び悩みの背景—雇用形態と人口構成の変化を踏まえて—	小池 拓自	807	平30. 4	31～ 49
我が国及びフランスのホワイトカラー労働者の労働時間規制—「高度プロフェッショナル制度」創設に向けた動きに関連して—	岡村 美保子	810	平30. 7	21～ 44
医療情報の利活用事例—東北地方の医療情報連携ネットワークとゲノムコホート研究—（現地調査報告）	岡林 楠博	811	平30. 8	79～ 89
公契約条例の現状—制定状況、規定内容の概要—（資料）	濱野 恵	812	平30. 9	107～130
日本における生殖補助医療の規制の現状と法整備の動向	三輪 和宏・ 林 かおり	815	平30.12	37～ 64
旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として—	岡村 美保子	816	平31. 1	3～ 26
医療の質と「実績に基づく支払（P4P）」—諸外国の事例を中心に—	田辺 智子	819	平31. 4	77～ 98
薬局薬剤師に求められる役割の変遷と現在の議論	宍戸 真梨	820	令 1. 5	43～ 65
医療におけるICTの利活用—九州地方の遠隔医療を中心に—（現地調査報告）	高野 雄太	823	令 1. 8	89～104
カナダにおけるメンタルヘルス問題—連邦議会及び政府の取組—就職氷河期世代への支援の現状と課題	鈴木 滋	825	令 1.10	61～ 80
認知症—状況・施策・課題—	小針 泰介	825	令 1.10	107～126
ウイルス性肝炎への対策	小寺 正一	826	令 1.11	29～ 58
最低賃金引上げ方法の多様性—米国の最近の動向から—	恩田 裕之	827	令 1.12	69～ 94
カナダにおける軍人のメンタルヘルス対策—国防省と退役軍人省の取組を中心に—	小針 泰介	829	令 2. 2	129～154
中国地方の自治体における障害者雇用の先進的取組—岡山県総社市と鳥取県の事例—（現地調査報告）	鈴木 滋	830	令 2. 3	59～ 78
超高齢社会における終末期の医療と介護—看取りの政策に向けて—	藤田 順	832	令 2. 5	91～104
イスの新型コロナウイルス感染症対策—新型コロナウイルス感染症（COVID-19）第2次命令—（資料）	小寺 正一	833	令 2. 6	1～ 30
小特集「新型コロナウイルス感染症と医療」<緒言><小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	樋口 修	834	令 2. 7	63～ 96
新型コロナウイルス感染症と医療提供体制 <小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	小寺 正一	839	令 2.12	1
米国連邦政府による新型コロナウイルス感染症への対応—感染拡大防止と医療の確保のための施策—<小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	恩田 裕之	839	令 2.12	3～ 26
	近藤 倫子	839	令 2.12	27～ 52

新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療の規制緩和—日本及び米国の状況を中心に—<小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	鈴木智之	839	令 2.12	53～ 78
米国におけるオピオイド系薬物の乱用問題—今も続く公衆衛生上の危機	鈴木 滋	839	令 2.12	79～108
英国における終末期ケア—近年の政策・制度の動向—	小寺正一	843	令 3. 3	27～ 56
欧州の「ベーシックインカム実験」と公的扶助改革	堀内雄斗	847	令 3. 7	31～ 48
ヤングケアラー対策の課題	恩田裕之	849	令 3. 9	73～100
解雇無効時の金銭救済制度	福井祥人	862	令 4.10	31～ 60
子どもの社会的入院	恩田裕之	864	令 4.12	57～ 72
日本における孤独・孤立の現状と対策	堀純子	866	令 5. 2	1～ 29
労働時間の上限規制について	福井祥人	874	令 5.10	51～ 78
アメリカにおける人工妊娠中絶の現状—覆された「ロー対ウェイド」判決—	鈴木智之	875	令 5.11	83～111
ドイツにおける介護人材確保のための施策—外国人の募集・斡旋を中心に—	渡辺富久子	875	令 5.11	113～137
子どもの入院と家族の付添い	恩田裕之	878	令 6. 2	55～ 72
労働協約の地域的拡張適用制度—労働条件決定システムの動向と課題—	福井祥人	880	令 6. 4	31～ 60
高齢者就労支援に関する取組—九州地方における諸機関の取組事例—(現地調査報告)	後藤茉莉	882	令 6. 6	79～ 97
精神科病院における身体的拘束	鈴木智之	884	令 6. 8	61～ 88
事業場における労働者過半数代表制の動向と課題	福井祥人	885	令 6. 9	29～ 58
在宅医療の課題	恩田裕之	888	令 6.12	25～ 30
ドラッグ・ロスの現状及び対策	鈴木智之	891	令 7. 3	89～118
介護保険の給付と負担	恩田裕之	892	令 7. 4	55～ 79
解雇規制をめぐる議論	福井祥人	894	令 7. 6	1～ 30
労働からの解放に関する労働時間法制—休日、年次有給休暇、勤務間インターバル制度、つながらない権利—	三村佳緒	896	令 7. 8	25～ 53

その他

平成 30 年の年頭のご挨拶	羽入佐和子	804	平30. 1	1
平成 31 年の年頭のご挨拶	羽入佐和子	816	平31. 1	1
令和 2 年の年頭のご挨拶	羽入佐和子	828	令 2. 1	1
令和 3 年の年頭のご挨拶	吉永元信	840	令 3. 1	1
令和 4 年の年頭のご挨拶	吉永元信	853	令 4. 1	1
令和 5 年の年頭のご挨拶	吉永元信	865	令 5. 1	1
令和 6 年の年頭のご挨拶	吉永元信	877	令 6. 1	1
令和 7 年の年頭のご挨拶	倉田敬子	889	令 7. 1	1
『レファレンス』第 900 号刊行にあたって	松浦茂	900	令 7.12	1
『レファレンス』第 801 号から第 900 号のあゆみ	調査企画課	900	令 7.12	2～ 5

Ⅱ 国別索引（諸外国）

目 次

ア メ リ カ	(15)	ヨ ー ロ ッ パ	(30)
イ ギ リ ス	(19)	北 欧	(32)
ド イ ツ	(22)	東 南 ア ジ ア	(32)
フ ラ ン ス	(24)	南 ア ジ ア	(33)
イ タ リ ア	(26)	中 央 ア ジ ア	(33)
カ ナ ダ	(27)	中 東	(33)
ロ シ ア	(28)	オ セ ア ニ ア	(33)
中 国	(28)	中 央 ア メ リ カ	(34)
台 湾	(29)	南 ア メ リ カ	(34)
韓 国	(29)	ア フ リ カ	(34)
北 朝 鮮	(29)	E U	(35)
		国 際	(36)

アメリカ

独占禁止法に係る課徴金制度の見直し	高 品 盛 也 801	平29.10	59～ 80
外国につながる子どもの学校教育—移民の国アメリカの学力向上 を目指す改革—	ローラー ミカ 802	平29.11	29～ 51
トランプ政権の国防予算	廣瀬 淳子 803	平29.12	31～ 48
2000 年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心以一	福 田 育 803	平29.12	49～ 76
ネットワーク中立性をめぐる議論	神 足 祐太郎 803	平29.12	77～102
米国における都市農業の動向（現地調査報告）	齊 藤 真生子 803	平29.12	103～120
牛海绵状脳症（BSE）対策の経緯と現状	須 藤 晋 804	平30. 1	3～ 28
在日米軍駐留経費の現状（資料）	松 山 健 二・ 浅 井 一 男 804	平30. 1	121～133
同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013 年 8 月～ 2017 年 12 月、同性婚を中心に—	藤 戸 敬 貴 805	平30. 2	65～ 92
オバマ政権下の米国の気候変動対策	岩 澤 聰 806	平30. 3	1～ 30
国税と地方税の相互依存関係についてどのように考えるか—地方 税支払額の「国税からの所得控除」と租税外部効果—	深 澤 映 司 806	平30. 3	31～ 53
我が国の相続法制における配偶者の法的地位と課題	大 寄 康 弘 807	平30. 4	1～ 30
2018 会計年度国防授權法とアメリカの国防政策	廣瀬 淳子 809	平30. 6	1～ 20
米軍の活動と軍事基地周辺の土地利用管理—環境上の視点から—	鈴 木 滋 810	平30. 7	45～ 68
アメリカが見た明治憲法制定と立憲政治の展開	山 田 邦 夫 811	平30. 8	1～ 30
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松 山 健 二 811	平30. 8	31～ 53
コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役設置の意義	大 寄 康 弘 813	平30.10	1～ 29
米軍施設と環境修復	佐 藤 育 彦 814	平30.11	1～ 26
アメリカの教育バウチャー拡大と障害のある子どもの権利保障	ローラー ミカ 814	平30.11	27～ 47
諸外国における行政による養育費の確保	藤 戸 敬 貴 814	平30.11	49～ 64
旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として—	岡 村 美保子 816	平31. 1	3～ 26
米空軍機の国外における飛行の規制（資料）	松 山 健 二 816	平31. 1	73～ 90

アメリカが見た明治憲法体制の進化と後退—政党内閣期から事件まで—	山田邦夫	817	平31. 2	1~ 30
ふるさと納税を背景とした諸現象の本質	深澤映司	818	平31. 3	53~ 79
アメリカ合衆国における政府の憲法解釈	横大道聰	818	平31. 3	81~100
日本型司法取引制度の現状と課題	大寄康弘	819	平31. 4	1~ 28
性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	藤戸敬貴	819	平31. 4	45~ 62
医療の質と「実績に基づく支払(P4P)」—諸外国の事例を中心に—	田辺智子	819	平31. 4	77~ 98
多様化した民泊の現状と課題	山崎治	822	令 1. 7	31~ 57
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那須俊貴	822	令 1. 7	87~111
性犯罪者の化学的去勢をめぐる現状と課題	小沢春希	824	令 1. 9	25~ 47
協定未締結時の駐留軍隊の管轄権をめぐる議論—米国公的機関の見解の整理—	松山健二	824	令 1. 9	49~ 68
主要国における内閣制度（資料）	中村絢子	824	令 1. 9	93~119
認知症—状況・施策・課題—	小寺正一	826	令 1.11	29~ 58
アメリカにおける大学進学層拡大と職業教育の改革	ローラー ミカ	826	令 1.11	59~ 78
米国と英国における政府各省の財務報告—内部統制等に着目して—	藤本守	826	令 1.11	107~128
アメリカ連邦議会下院倫理委員会の歴史と改革—議会倫理局の設置とその評価をめぐって—	大曲薰	828	令 2. 1	3~ 28
米国における重要インフラのサイバーセキュリティ強化策	山崎治	828	令 2. 1	29~ 56
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言><小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩澤聰	829	令 2. 2	1
米国における一般廃棄物処理の概況とプラスチック規制の現状<小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩澤聰	829	令 2. 2	29~ 59
明治憲法下の「憲法争議」と「法令審査権」をめぐる議論—違憲審査制による憲法保障へ—	山田邦夫	829	令 2. 2	73~102
最低賃金引上げ方法の多様性—米国の最近の動向から—	小針泰介	829	令 2. 2	129~154
地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ高いのか—	深澤映司	830	令 2. 3	31~ 57
AI等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬淳哉	831	令 2. 4	39~ 62
自衛隊、米国軍等のサイバー攻撃対処能力の強化	山崎治	832	令 2. 5	1~ 24
超高齢社会における終末期の医療と介護—看取りの政策に向けて—	小寺正一	833	令 2. 6	1~ 30
主要国における被選挙権年齢（資料）	那須俊貴	833	令 2. 6	57~ 74
諸外国の租税支出をめぐる動向（資料）	佐藤良	833	令 2. 6	75~102
民主主義のための教育—アメリカのシティズンシップ教育の動向—	ローラー ミカ	834	令 2. 7	21~ 41
上場企業の役員報酬をめぐる近年の動向—企業業績との連動性の強化—	千原正敬	836	令 2. 9	29~ 56
東日本大震災以降の自衛隊の災害派遣活動—新型コロナウイルス感染症対応を含め—	山崎治	837	令 2.10	1~ 33
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から—	深澤映司	837	令 2.10	67~ 97
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行下の食料供給—令和2(2020)年6月までを中心にして—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	森田倫子	837	令 2.11	1~ 30
小特集「新型コロナウイルス感染症と医療」<緒言><小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	小寺正一	839	令 2.12	1
米国連邦政府による新型コロナウイルス感染症への対応—感染拡大防止と医療の確保のための施策—<小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	近藤倫子	839	令 2.12	27~ 52
新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療の規制緩和—日本及び米国の状況を中心に—<小特集：新型コロナウイルス感染症と医療>	鈴木智之	839	令 2.12	53~ 78

米国におけるオピオイド系薬物の乱用問題—今も続く公衆衛生上の危機—	鈴木 滋	839	令 2.12	79~108	
諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	神足 祐太郎	839	令 2.12	131~157	
日米英における条約の国内実施—議会の役割と国内法秩序の在り方—	上原 有紀子	840	令 3. 1	79~ 94	
アメリカ連邦議会下院改革の動向—下院現代化特別委員会と第116議会の改革—	廣瀬 淳子	841	令 3. 2	1~ 21	
我が国における取締役会制度をめぐる動向	千原 正敬	841	令 3. 2	23~ 52	
道路空間再編の現状と課題	塚田 洋	841	令 3. 2	77~101	
償却資産に対する固定資産税の何が問題か—課税ベースの地域間移動と租税競争の可能性—	深澤 映司	843	令 3. 3	1~ 26	
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	佐藤 良	843	令 3. 3	71~103	
国際機関からの脱退に関する制度—米国の事例を中心にして—	川西 晶大	844	令 3. 4	75~ 95	
トランプ・ジョンソン・アスリートと公民権法タイトル9をめぐる議論	ローラー ミカ	845	令 3. 5	1~ 21	
各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向	角田 昌太郎	845	令 3. 5	23~ 40	
米国における退役軍人の薬物乱用問題—戦争と社会の接点—	鈴木 滋	846	令 3. 6	1~ 29	
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須俊貴・藤原佑記	846	令 3. 6	81~101	
ふるさと納税の受入れに伴う自治体財政の効率性への影響—「財政錯覚」を背景とした技術的効率性の低下の観点から—	深澤 映司	848	令 3. 8	1~ 30	
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組—	落 美都里	848	令 3. 8	67~ 84	
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小沢 春希	848	令 3. 8	85~109	
法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐藤 良	848	令 3. 8	111~147	
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21~ 44	
日本及び諸外国におけるDV被害の現状と対策	高山 善裕	850	令 3.10	71~ 96	
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山口 聰	850	令 3.10	97~121	
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	鈴木 純子	850	令 3.10	123~152	
公立学校生徒の言論の自由をめぐるアメリカ連邦最高裁判決—学校の規制権限と修正第1条—	ローラー ミカ	851	令 3.11	1~ 22	
強制労働の禁止と兵役義務—日米の憲法規定の比較を中心に—	小林 公夫	851	令 3.11	23~ 54	
オスプレイとは何か—主な論点を振り返る—	鈴木 滋	851	令 3.11	55~ 78	
小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」 ＜緒言＞＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	小林 公夫	852	令 3.12	1	
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説）	南 亮一	852	令 3.12	3~ 10	
＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	カリフォルニア州における州民投票とインターネット広告規制	小久保 智淳	852	令 3.12	65~ 82
＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	民主主義国における財政錯覚—有権者による税負担等の過小評価と財政支出拡大との関係—	深澤 映司	853	令 4. 1	3~ 24
次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて—	福田 一貴	853	令 4. 1	77~103	
法律の一般性原理といわゆる「処分的法律」について	塩田 智明	854	令 4. 2	1~ 27	
在日米軍によるオスプレイの配備と訓練活動—経緯と現状—	鈴木 滋	854	令 4. 2	29~ 58	
民事訴訟手続のIT化の動向と課題	千原 正敬	855	令 4. 3	1~ 30	
軍事行動と議会の役割—米国における9.11後の武力行使承認決議（AUMF）をめぐる論争—	福田 穂	855	令 4. 3	31~ 58	
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂井 伸行	855	令 4. 3	89~114	
「奴隸制の抜け道をふさぐ」—米国における憲法改正の動向—	小林 公夫	856	令 4. 4	1~ 33	
富裕層減税とトリクルダウン—所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理—	深澤 映司	856	令 4. 4	35~ 49	

批判的人種理論をめぐる論争とアメリカの学校の人種問題	ローラー ミカ	857	令 4. 5	1～ 22
米英独仏の予備費制度（資料）	瀬 古 雄 祐	857	令 4. 5	67～ 80
一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題	塩 田 智 明	858	令 4. 6	1～ 29
諸外国の人権侵害制裁法	越 田 崇 夫	858	令 4. 6	31～ 60
ふるさと納税の受入れと地方公共サービスの便益—ヘドニック・アプローチに基づく政策効果の評価—	深 澤 映 司	859	令 4. 7	1～ 27
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良	859	令 4. 7	83～107
主要国の中銀ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関する議論—	鎌 倉 治 子	860	令 4. 8	49～ 77
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67～ 99
陸上自衛隊の改編をめぐる動向—南西諸島防衛問題との関連を中心にして—	鈴 木 滋	862	令 4.10	1～ 30
地方税の徴収をめぐる現状と課題—地方税の徴収率を規定する要因は何か—	田 村 なつみ	862	令 4.10	61～ 80
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤 原 佑 記	862	令 4.10	81～110
日本と米国各州における公選職のリコール制度の概要と運用	福 田 健 志	864	令 4.12	31～ 56
核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—	久 古 聰 美	865	令 5. 1	31～ 47
警察官装着カメラをめぐる議論（資料）	小 沢 春 希	865	令 5. 1	49～ 79
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
米海兵隊の新たな戦略コンセプトと将来計画—進化か退行か、注目される成否—	鈴 木 滋	867	令 5. 3	31～ 60
情報公開法における権利濫用	苅 込 照 彰	868	令 5. 4	31～ 60
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥 澤 孝 之	868	令 5. 5	47～ 73
アメリカにおける連邦法と州法の関係について—「連邦の専占」の諸相—	塩 田 智 明	870	令 5. 6	1～ 30
在日米軍施設の整備と継戦能力、抗たん性の強化—米側予算による整備を中心にして—	鈴 木 滋	870	令 5. 6	31～ 52
選挙介入における偽情報の流布と国際法	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
超過利潤税の論点と事例	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
在英米軍における民事裁判権からの国家免除	松 山 健 二	874	令 5.10	31～ 50
アメリカにおける人工妊娠中絶の現状—覆された「ロー対ウェイド」判決—	鈴 木 智 之	875	令 5.11	83～111
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	塩 田 智 明	876	令 5.12	1～ 30
物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の 2024 年問題を念頭に—	小 針 泰 介	876	令 5.12	103～126
英国の国内法における駐留外国軍隊に関する規定	松 山 健 二	878	令 6. 2	1～ 24
子どもの入院と家族の付添い	恩 田 裕 之	878	令 6. 2	55～ 72
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
米軍の気候変動政策—米軍由来の温室効果ガス排出と気候変動適応策／エネルギー戦略—	福 田 穀	880	令 6. 4	91～117
オンライン賭博の規制—日英の動向について—	苅 込 照 彰	881	令 6. 5	61～ 90
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐 藤 良	882	令 6. 6	51～ 77
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
米軍の PFAS 問題—国防省の取組を中心に—	小 槙 祐 輝	884	令 6. 8	19～ 38
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	田 村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60

高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	三浦 良文	885	令 6. 9	1～ 28
台湾における偽情報の拡散—2024年台湾総統選を中心に—	岩下詩帆	885	令 6. 9	75～ 96
ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点	原田光隆	886	令 6.10	31～ 58
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神足祐太郎	887	令 6.11	81～109
米国各州の憲法改正州民投票における投票用紙掲載情報（資料）	大湖彬史	888	令 6.12	81～110
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中村絢子	888	令 6.12	111～143
諸外国のPFAS 対策—米国とEUの取組を中心に—	鈴木良典	889	令 7. 1	91～120
諸外国の自動車関係税（資料）	佐藤良啓	889	令 7. 1	121～167
NATOの兵力の現行の態勢	三浦良文	890	令 7. 2	31～ 48
我が国の石油備蓄制度の経緯と課題	三浦良文	892	令 7. 4	1～ 30
学校における性別に基づく待遇と米国法タイトル9—男女別学、スポーツ競技、性的嫌がらせ及び性自認をめぐって—	ローラー ミカ	892	令 7. 4	31～ 54
デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—	鈴木絢子	892	令 7. 4	81～105
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島村智子・ 苅込照彰・ 宇都宮美咲	894	令 7. 6	55～ 75
米英ニュージーランドにおける軍隊の構成員及びユニットの自衛の権利—ルールズ・オブ・エンゲージメント（ROE）文書において示された見解—	松山健二	896	令 7. 8	1～ 24
科学研究とAI—サイエンスはどう変わるのか—	中村真也	898	令 7.10	77～ 92
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況—	高澤美有紀	899	令 7.11	57～ 78
米国のサービス貿易—1999年以降の動向と通商政策—	秋山勉	900	令 7.12	7～ 36
我が国の資金循環の姿とその行方—米英独との比較を交えて—	廣瀬信己	900	令 7.12	65～ 90

イギリス

牛海綿状脳症（BSE）対策の経緯と現状	須藤晋	804	平30. 1	3～ 28
我が国の相続法制における配偶者の法的地位と課題	大寄康弘	807	平30. 4	1～ 30
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那須俊貴	809	平30. 6	33～ 54
コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役設置の意義	大寄康弘	813	平30.10	1～ 29
諸外国における行政による養育費の確保	藤戸敬貴	814	平30.11	49～ 64
諸外国における環境行政組織の再編—イギリス、ドイツ、フランス—	遠藤真弘	817	平31. 2	31～ 54
日英の地域バス政策における自治体の関与—英国2017年バスサービス法を中心—	高峯 康世	817	平31. 2	55～ 78
医療の質と「実績に基づく支払（P4P）」—諸外国の事例を中心に—	田辺智子	819	平31. 4	77～ 98
英国における大臣の連帯責任	加藤慶一	821	令 1. 6	45～ 72
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那須俊貴	822	令 1. 7	87～111
主要国における内閣制度（資料）	中村絢子	824	令 1. 9	93～119
英国のレファレンダム法制—憲法改革と国民投票制度の諸相—	田中嘉彦	825	令 1.10	29～ 60
米国と英国における政府各省の財務報告—内部統制等に着目して—	藤本守	826	令 1.11	107～128
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言> <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩澤聰	829	令 2. 2	1
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴木良典	829	令 2. 2	3～ 28
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田村なつみ・ 瀬古雄祐	829	令 2. 2	103～127

法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79~101
AI等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬 淳哉	831	令 2. 4	39~ 62
超高齢社会における終末期の医療と介護一看取りの政策に向けて—	小寺 正一	833	令 2. 6	1~ 30
主要国における被選挙権年齢（資料）	那須 俊貴	833	令 2. 6	57~ 74
諸外国の租税支出をめぐる動向（資料）	佐藤 良	833	令 2. 6	75~102
エビデンス仲介機関としての英国 WWCLEG の取組—英国における地域経済成長政策と EBPM—	小池 拓自	835	令 2. 8	1~ 28
英国主要政党の党員制度（資料）	中村 純子	835	令 2. 8	89~116
上場企業の役員報酬をめぐる近年の動向—企業業績との連動性の強化—	千原 正敬	836	令 2. 9	29~ 56
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から—諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	深澤 映司	837	令 2.10	67~ 97
新型コロナウイルス感染拡大のエンタテインメント分野への影響と支援＜小特集：新型コロナウイルス感染症と経済＞	神足 祐太郎	839	令 2.12	131~157
イギリス憲法上の議院内閣制における信任—憲法慣習上の信任案件を中心に—	林 雅樹	840	令 3. 1	27~ 48
日米英における条約の国内実施—議会の役割と国内法秩序の在り方—	河島 太朗	840	令 3. 1	49~ 77
英国における終末期ケア—近年の政策・制度の動向—	上原 有紀子	840	令 3. 1	79~ 94
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	小寺 正一	843	令 3. 3	27~ 56
イギリス下院の議員の歳費及び手当に関連する制度	佐藤 良	843	令 3. 3	71~103
英国の政治任用職「特別顧問」（資料）	安田 隆子	844	令 3. 4	53~ 73
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組—	米井 大貴	845	令 3. 5	65~ 76
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	落 美都里	848	令 3. 8	67~ 84
ヤングケアラー対策の課題	小沢 春希	848	令 3. 8	85~109
日本及び諸外国におけるDV被害の現状と対策	恩田 裕之	849	令 3. 9	73~100
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	高山 善裕	850	令 3.10	71~ 96
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	山口 聰	850	令 3.10	97~121
選挙供託制度（資料）	鈴木 純子	850	令 3.10	123~152
小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」<緒言><小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	藤原 佑記	851	令 3.11	143~163
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説）<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	小林 公夫	852	令 3.12	1
英国のレファレンダムにおける投票運動規制—その現状とインターネット上の投票運動への導入に向けた動向—<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	南 亮一	852	令 3.12	3~ 10
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	今井 良幸	852	令 3.12	11~ 28
イギリス議会における委任立法統制	坂井 伸行	855	令 4. 3	89~114
米英独仏の予備費制度（資料）	小熊 美幸	857	令 4. 5	53~ 66
一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題	瀬古 雄祐	857	令 4. 5	67~ 80
諸外国人の人権侵害制裁法	塩田 智明	858	令 4. 6	1~ 29
英国の大臣規範—2010年以降の改定を中心に—	越田 崇夫	858	令 4. 6	31~ 60
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	倉谷 麻耶	858	令 4. 6	61~ 76
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	佐藤 良	859	令 4. 7	83~107
主要国財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して—	藤戸 敬貴	860	令 4. 8	21~ 47
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	鎌倉 治子	860	令 4. 8	49~ 77
	藤原 佑記	862	令 4.10	81~110

核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—	久 古 聰 美	865	令 5. 1	31～ 47
警察官装着カメラをめぐる議論（資料）	小 沢 春 希	865	令 5. 1	49～ 79
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及び アメリカを中心に—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
情報公開法制における権利濫用	苅 辻 照 彰	868	令 5. 4	31～ 60
法的親子関係・婚姻・「嫡出」—ドイツ・フランス・英国・日本—	藤 戸 敬 貴	868	令 5. 4	61～ 79
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47～ 73
選挙介入における偽情報の流布と国際法	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
超過利潤税の論点と事例	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法 裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
英国の大臣規範の動向—2022 年の改定を中心に—	長 谷 川 周 子	873	令 5. 9	49～ 64
在英米軍における民事裁判権からの国家免除	松 山 健 二	874	令 5.10	31～ 50
英独仏の主要政党の概要	佐 藤 令	875	令 5.11	53～ 82
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	塩 田 智 明	876	令 5.12	1～ 30
デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オン ラインの行政サービスにおける本人確認を中心に—	原 田 光 隆	876	令 5.12	57～ 79
英国の国内法における駐留外国軍隊に関する規定	松 山 健 二	878	令 6. 2	1～ 24
子どもの入院と家族の付添い	恩 田 裕 之	878	令 6. 2	55～ 72
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの 支援に着目して—	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
オンライン賭博の規制—日英の動向について—	苅 辻 照 彰	881	令 6. 5	61～ 90
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐 藤 良	882	令 6. 6	51～ 77
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	田 村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60
精神科病院における身体的拘束	鈴 木 智 之	884	令 6. 8	61～ 88
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動 向—	三 浦 良 文	885	令 6. 9	1～ 28
ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点	原 田 光 隆	886	令 6.10	31～ 58
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏ま えて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
在宅医療の課題	恩 田 裕 之	888	令 6.12	25～ 30
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
飲酒運転の規制をめぐる内外の動向—日英独仏の比較—	苅 辻 照 彰	889	令 7. 1	61～ 89
諸外国の自動車関係税（資料）	佐 藤 良・啓	889	令 7. 1	121～167
NATO の兵力の現行の態勢	三 浦 良 文	890	令 7. 2	31～ 48
イギリス及びスウェーデンの独立財政機関	松 山 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
我が国の電力供給に関する制度—安定供給と脱炭素化に向けた動 向—	樋 口 修	891	令 7. 3	1～ 28
岡 田 将太郎	891	令 7. 3	29～ 58	
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島 村 智 子・ 苅 辻 照 彰・ 宇都宮 美 咲	894	令 7. 6	55～ 75
固定資産税の国際比較—英国、ベルギー、イタリア及びスウェー デンの事例から—（現地調査報告）	田 村 なつみ	895	令 7. 7	53～ 63
米英ニュージーランドにおける軍隊の構成員及びユニットの自衛 の権利—ルールズ・オブ・エンゲージメント（ROE）文書にお いて示された見解—	松 山 健 二	896	令 7. 8	1～ 24
科学研究と AI—サイエンスはどう変わるのでか—	中 村 真 也	898	令 7.10	77～ 92
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態 条項がない国の状況—	高 澤 美有紀	899	令 7.11	57～ 78
高等教育機関の認証評価と質保証の課題	東 弘 子	899	令 7.11	79～ 99
我が国の資金循環の姿とその行方—米英独との比較を交えて—	廣瀬 信 己	900	令 7.12	65～ 90

ドイツ

我が国の相続法制における配偶者の法的地位と課題	大 善 康 弘	807	平30. 4	1～ 30
地方消費税の清算基準をめぐる経緯及び論点	佐 藤 良 良	808	平30. 5	47～ 70
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那 須 俊 貴	809	平30. 6	33～ 54
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松 山 健 二	811	平30. 8	31～ 53
コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役設置の意義	大 善 康 弘	813	平30.10	1～ 29
諸外国における行政による養育費の確保	藤 戸 敬 貴	814	平30.11	49～ 64
旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として—	岡 村 美保子	816	平31. 1	3～ 26
米空軍機の国外における飛行の規制（資料）	松 山 健 二	816	平31. 1	73～ 90
諸外国における環境行政組織の再編—イギリス、ドイツ、フランス—	遠 藤 真 弘	817	平31. 2	31～ 54
性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	藤 戸 敬 貴	819	平31. 4	45～ 62
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那 須 俊 貴	822	令 1. 7	87～111
性犯罪者の化学的去勢をめぐる現状と課題	小 沢 春 希	824	令 1. 9	25～ 47
主要国における内閣制度（資料）	中 村 純 子	824	令 1. 9	93～119
ドイツにおける連邦から州への財政援助—基本法が定める共同任務及び財政支援—（資料）	渡 辺 富久子	828	令 2. 1	83～106
明治憲法下の「憲法争議」と「法令審査権」をめぐる議論—違憲審査制による憲法保障へ—	山 田 邦 夫	829	令 2. 2	73～102
不動産登記制度の沿革と課題	千 原 正 敬	830	令 2. 3	1～ 30
地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ高いのか—	深 澤 映 司	830	令 2. 3	31～ 57
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79～101
AI等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬 淳 哉	831	令 2. 4	39～ 62
諸外国の租税支出をめぐる動向（資料）	佐 藤 良 良	833	令 2. 6	75～102
2019年ドイツ連邦議会議事規則の改正—首相のクエスチョンタイムの導入等—	濱 野 雄 太	836	令 2. 9	81～ 98
ドイツの極右政党禁止をめぐる連邦憲法裁判所判決と基本法改正—政党禁止のアポリアとヨーロッパ人権条約を通じた統制—	寺 倉 憲 一	837	令 2.10	35～ 65
日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—	千 田 和 明	837	令 2.10	131～160
諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	神 足 祐太郎	839	令 2.12	131～157
新型コロナウイルス感染拡大のエンタテインメント分野への影響と支援 <小特集：新型コロナウイルス感染症と経済>	林 雅 樹	840	令 3. 1	27～ 48
我が国における取締役会制度をめぐる動向	千 原 正 敬	841	令 3. 2	23～ 52
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	佐 藤 良 良	843	令 3. 3	71～103
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那 須 俊 貴・ 藤 原 佑 記	846	令 3. 6	81～101
ドイツにおける行政の電子化推進の体制と課題	渡 辺 富久子・ 神 足 祐太郎	847	令 3. 7	49～ 74
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組—	落 美都里	848	令 3. 8	67～ 84
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
日本及び諸外国におけるDV被害の現状と対策	高 山 善 裕	850	令 3.10	71～ 96
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	鈴 木 純 子	850	令 3.10	123～152
法律の一般性原理といわゆる「処分的法律」について	塩 田 智 明	854	令 4. 2	1～ 27
民事訴訟手続のIT化の動向と課題	千 原 正 敬	855	令 4. 3	1～ 30
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂 井 伸 行	855	令 4. 3	89～114
ドイツ基本法上の議院内閣制における信任—信任手続を中心に—	河 島 太 朗	857	令 4. 5	23～ 52
米英独仏の予備費制度（資料）	瀬 古 雄 祐	857	令 4. 5	67～ 80
一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題	塩 田 智 明	858	令 4. 6	1～ 29
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良 良	859	令 4. 7	83～107

カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して—	鎌 倉 治 子	860	令 4. 8	49～ 77
ドイツにおける感染症対策のための行動制限の法的根拠—行政政府の法規命令と議会の関与—	渡 辺 富久子	861	令 4. 9	27～ 49
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤 原 佑 記	862	令 4.10	81～110
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心いて—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
情報公開法制における権利濫用	苅 込 照 彰	868	令 5. 4	31～ 60
法的親子関係・婚姻・「嫡出」—ドイツ・フランス・英国・日本—スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	藤 戸 敬 貴	868	令 5. 4	61～ 79
選挙介入における偽情報の流布と国際法	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47～ 73
ドイツにおける一般的役務義務の導入に関する議論	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
超過利潤税の論点と事例	山 岡 規 雄	871	令 5. 7	63～ 82
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
国家公務員の官民人事交流—制度及び実態の日独比較—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
英独仏の主要政党の概要	落 美都里	873	令 5. 9	65～ 82
ドイツにおける介護人材確保のための施策—外国人の募集・斡旋を中心いて—	佐 藤 令	875	令 5.11	53～ 82
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	渡 辺 富久子	875	令 5.11	113～137
デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に—	塩 田 智 明	876	令 5.12	1～ 30
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	原 田 光 隆	876	令 5.12	57～ 79
労働協約の地域的拡張適用制度—労働条件決定システムの動向と課題—	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	福 井 祥 人	880	令 6. 4	31～ 60
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
精神科病院における身体的拘束	田 村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	鈴 木 智 之	884	令 6. 8	61～ 88
ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点	三 浦 良 文	885	令 6. 9	1～ 28
ドイツにおける市民会議の経緯及び現状—市民による政治参加の一形態—	原 田 光 隆	886	令 6.10	31～ 58
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	渡 辺 富久子	887	令 6.11	55～ 79
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
飲酒運転の規制をめぐる内外の動向—日英独仏の比較—	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
諸外国の自動車関係税（資料）	苅 込 照 彰	889	令 7. 1	61～ 89
NATO の兵力の現行の態勢	佐 藤 良・	889	令 7. 1	121～167
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	三 浦 啓	890	令 7. 2	31～ 48
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	松 山 健 二	893	令 7. 5	1～ 28
ドイツ連邦議会の新選挙制度—超過・調整議席の廃止と 2025 年総選挙—	小 澤 隆	893	令 7. 6	55～ 75
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	島 村 智 子・	894	令 7. 6	27～ 51
我が国の資金循環の姿とその行方—米英独との比較を交えて—	苅 込 照 彰・	894	令 7. 7	67～ 99
	宇都宮 美 咲			
	河 島 太 朗・	895	令 7. 7	
	渡 辺 富久子			
	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	
	廣瀬 信 己	900	令 7.12	
				65～ 90

フランス

フランス地方税財政の近年の動向—住居税の見直し等をめぐつて—	松浦 茂	806	平30. 3	55～ 71
我が国の相続法制における配偶者の法的地位と課題	大喜 康弘	807	平30. 4	1～ 30
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那須 俊貴	809	平30. 6	33～ 54
我が国及びフランスのホワイトカラー労働者の労働時間規制—「高度プロフェッショナル制度」創設に向けた動きに関連して—	岡村 美保子	810	平30. 7	21～ 44
コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役設置の意義	大喜 康弘	813	平30.10	1～ 29
諸外国における行政による養育費の確保	藤戸 敬貴	814	平30.11	49～ 64
諸外国における環境行政組織の再編—イギリス、ドイツ、フランス—	遠藤 真弘	817	平31. 2	31～ 54
フランスの公文書管理行政—文書専門職員の派遣を中心に—	川西 晶大	819	平31. 4	29～ 43
多様化した民泊の現状と課題	山崎 治	822	令 1. 7	31～ 57
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那須 俊貴	822	令 1. 7	87～111
性犯罪者の化学的去勢をめぐる現状と課題	小沢 春希	824	令 1. 9	25～ 47
主要国における内閣制度（資料）	中村 純子	824	令 1. 9	93～119
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言>	岩澤 聰	829	令 2. 2	1
<小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>				
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴木 良典	829	令 2. 2	3～ 28
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田村 なつみ・瀬古 雄祐	829	令 2. 2	103～127
不動産登記制度の沿革と課題	千原 正敬	830	令 2. 3	1～ 30
地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ高いのか—	深澤 映司	830	令 2. 3	31～ 57
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤戸 敬貴	830	令 2. 3	79～101
フランスにおける高等教育進学制度の課題と改革	豊田 透	831	令 2. 4	1～ 17
諸外国の租税支出をめぐる動向（資料）	佐藤 良	833	令 2. 6	75～102
軍の海外任務に関するフランスの刑事法制度改革	林 瞬介	835	令 2. 8	51～ 73
日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—	千田 和明	837	令 2.10	131～160
諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	神足 祐太郎	839	令 2.12	131～157
新型コロナウイルス感染拡大のエンタテインメント分野への影響と支援 <小特集：新型コロナウイルス感染症と経済>	林 雅樹	840	令 3. 1	27～ 48
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	佐藤 良	843	令 3. 3	71～103
フランスにおける憲法の公教育無償原則と高等教育—2019年憲法院判決及び2020年コンセイユ・デタ判決を素材として—	寺倉 憲一	844	令 3. 4	1～ 30
フランス軍の公文書管理と情報公開—自衛隊の海外活動に係る日報との比較の視点から—	林 瞬介	844	令 3. 4	97～119
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須 俊貴・藤原 佑記	846	令 3. 6	81～101
フランス現行憲法上の議院内閣制における信任—信任手続を中心にして—（資料）	河島 太朗	847	令 3. 7	75～109
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小沢 春希	848	令 3. 8	85～109
日本及び諸外国におけるDV被害の現状と対策	高山 善裕	850	令 3.10	71～ 96
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山口 聰	850	令 3.10	97～121
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	鈴木 純子	850	令 3.10	123～152
フランス議会における国政調査制度	濱野 雄太	851	令 3.11	79～108
選挙供託制度（資料）	藤原 佑記	851	令 3.11	143～163

小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」 <緒言><小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	小 林 公 夫	852	令 3.12	1
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説） <小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	南 亮 一	852	令 3.12	3～ 10
フランスの国民投票運動におけるインターネット利用の規制<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	奥 村 公 輔	852	令 3.12	29～ 47
法律の一般性原理といわゆる「処分的法律」について	塩 田 智 明	854	令 4. 2	1～ 27
民事訴訟手続のIT化の動向と課題	千 原 正 敬	855	令 4. 3	1～ 30
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂 井 伸 行	855	令 4. 3	89～114
米英独仏の予備費制度（資料）	瀬 古 雄 祐	857	令 4. 5	67～ 80
一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題	塩 田 智 明	858	令 4. 6	1～ 29
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良	859	令 4. 7	83～107
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して—	鎌 倉 治 子	860	令 4. 8	49～ 77
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤 原 佑 記	862	令 4.10	81～110
核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—	久 古 聰 美	865	令 5. 1	31～ 47
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
フランス議会における議会倫理監視機関	濱 野 雄 太	866	令 5. 2	91～112
フランス議会の在外選挙	川 西 晶 大	867	令 5. 3	89～110
情報公開法制における権利濫用	苅 辻 照 彰	868	令 5. 4	31～ 60
法的親子関係・婚姻・「嫡出」—ドイツ・フランス・英国・日本—「フランス2030」—長期産業計画の概要と展望—	藤 戸 敬 貴	868	令 5. 4	61～ 79
家計への所得移転策と出生率との関係に係る理論と実証—フランスの所得税におけるN分N乗方式を中心に—	奥 山 裕 之	869	令 5. 5	1～ 20
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鎌 倉 治 子・深 澤 映 司	869	令 5. 5	21～ 46
選挙介入における偽情報の流布と国際法	田 村 なつみ			
超過利潤税の論点と事例	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47～ 73
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
フランスにおける環境政策の発展	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
英独仏の主要政党の概要	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	遠 藤 真 弘	875	令 5.11	31～ 52
フランスの再生可能エネルギー政策をめぐる動向と課題—「再生可能エネルギー加速法」の背景—	佐 藤 令	875	令 5.11	53～ 82
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	塩 田 智 明	876	令 5.12	1～ 30
労働協約の地域的拡張適用制度—労働条件決定システムの動向と課題—	奥 山 裕 之	876	令 5.12	31～ 56
NATOの多国籍作戦における指揮・統制	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	福 井 祥 人	880	令 6. 4	31～ 60
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点	田 村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	三 浦 良 文	885	令 6. 9	1～ 28
在宅医療の課題	原 田 光 隆	886	令 6.10	31～ 58
	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
	恩 田 裕 之	888	令 6.12	25～ 30

諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
飲酒運転の規制をめぐる内外の動向—日英独仏の比較—	苅 辻 照 彰	889	令 7. 1	61～ 89
諸外国の自動車関係税（資料）	佐 藤 良 啓	889	令 7. 1	121～167
NATO の兵力の現行の態勢	三 浦 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	松 山 健 二	893	令 7. 5	1～ 28
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	小 澤 隆	893	令 7. 6	55～ 75
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	島 村 智 子	894	令 7. 9	67～ 99
	苅 辻 照 彰・宇都宮 美 咲			
	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99

イタリア

イタリア共和国憲法と緊急事態	山 岡 規 雄	802	平29.11	53～ 70
イタリアの国家予算制度—近年の制度改革を反映して—	萩 原 真由美	806	平30. 3	73～ 94
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松 山 健 二	811	平30. 8	31～ 53
米空軍機の国外における飛行の規制（資料）	松 山 健 二	816	平31. 1	73～ 90
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79～101
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から—	深 澤 映 司	837	令 2.10	67～ 97
償却資産に対する固定資産税の何が問題か—課税ベースの地域間移動と租税競争の可能性—	深 澤 映 司	843	令 3. 3	1～ 26
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那 須 俊 記	846	令 3. 6	81～101
ふるさと納税の受入れに伴う自治体財政の効率性への影響—「財政錯覚」を背景とした技術的効率性の低下の観点から—	深 澤 映 司	848	令 3. 8	1～ 30
法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐 藤 良	848	令 3. 8	111～147
民主主義国における財政錯覚—有権者による税負担等の過小評価と財政支出拡大との関係—	深 澤 映 司	853	令 4. 1	3～ 24
デジタル化時代の欧州における文化芸術支援策の動向	河 合 美 穂	853	令 4. 1	51～ 76
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂 井 伸 行	855	令 4. 3	89～114
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良	859	令 4. 7	83～107
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤 原 佑 記	862	令 4.10	81～110
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心にして—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
イタリアにおける命令的委任の禁止に関する議論—国会議員の会派変更・党籍変更の是非—	山 岡 規 雄	866	令 5. 2	113～132
超過利潤税の論点と事例	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
精神科病院における身体的拘束	鈴 木 智 之	884	令 6. 8	61～ 88
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
NATO の兵力の現行の態勢	松 山 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	小 澤 隆	893	令 7. 5	1～ 28

主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島 村 智 子・ 苅 込 照 彰・ 宇都宮 美 咲	894	令 7. 6	55～ 75
固定資産税の国際比較—英國、ベルギー、イタリア及びスウェーデンの事例から—（現地調査報告）	田 村 なつみ	895	令 7. 7	53～ 63
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99

カナダ

カナダ自由党の組織改革—「党費徴収なき政党」への道程—	宮 畑 建 志	804	平30. 1	55～ 83
国税と地方税の相互依存関係についてどのように考えるか—地方税支払額の「国税からの所得控除」と租税外部効果—	深 澤 映 司	806	平30. 3	31～ 53
地方消費税の清算基準をめぐる経緯及び論点	佐 藤 良 良	808	平30. 5	47～ 70
カナダにおけるメンタルヘルス問題—連邦議会及び政府の取組—	鈴 木 滋 滋	825	令 1.10	61～ 80
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・ 瀬 古 雄 祐	829	令 2. 2	103～127
カナダにおける軍人のメンタルヘルス対策—国防省と退役軍人省の取組を中心に—	鈴 木 滋 滋	830	令 2. 3	59～ 78
カナダの上院改革と党派性—トルドー政権下の上院議員任命制度改革をめぐって—	宮 畑 建 志	837	令 2.10	99～130
償却資産に対する固定資産税の何が問題か—課税ベースの地域間移動と租税競争の可能性—	深 澤 映 司	843	令 3. 3	1～ 26
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那 須 俊 貴・ 藤 原 佑 記	846	令 3. 6	81～101
ふるさと納税の受入れに伴う自治体財政の効率性への影響—「財政錯覚」を背景とした技術的効率性の低下の観点から—	深 澤 映 司	848	令 3. 8	1～ 30
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組—	落 美都里	848	令 3. 8	67～ 84
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山 口 聰	850	令 3.10	97～121
選挙供託制度（資料）	藤 原 佑 記	851	令 3.11	143～163
民主主義国における財政錯覚—有権者による税負担等の過小評価と財政支出拡大との関係—	深 澤 映 司	853	令 4. 1	3～ 24
欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）	坂 井 伸 行	855	令 4. 3	89～114
諸外国人の人権侵害制裁法	越 田 崇 夫	858	令 4. 6	31～ 60
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良 良	859	令 4. 7	83～107
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7及びその他の諸国、国連総会、国際機関やNGOの対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・ 青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67～ 99
主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）	藤 原 佑 記	862	令 4.10	81～110
警察官装着カメラをめぐる議論（資料）	小 沢 春 希	865	令 5. 1	49～ 79
欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に—	安 田 隆 子	866	令 5. 2	61～ 89
カナダにおける憲法改正	小 林 公 夫	867	令 5. 3	1～ 30
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31～ 48
カナダ憲法の明文改正によらない改正—司法省統合版等における取扱いに注目して—	小 林 公 夫	874	令 5.10	1～ 30
カナダ憲法の改正と州の主権—ケベック州及びアルバータ州を例として—	小 林 公 夫	883	令 6. 7	1～ 30
NATOの多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	三 浦 良 文	885	令 6. 9	1～ 28

マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
諸外国におけるロビー活動規制（資料）	中 村 純 子	888	令 6.12	111～143
一括法案の取扱いをめぐる議論—日本及びカナダ議会下院を例として—	小 林 公 夫	889	令 7. 1	3～ 32
NATO の兵力の現行の態勢	松 山 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島 村 智 子・ 刈 込 照 彰・ 宇都宮 美 咲	894	令 7. 6	55～ 75
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況—	高 澤 美有紀	899	令 7.11	57～ 78

ロシア

2000 年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心に—	福 田 穂	803	平29.12	49～ 76
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下の食料供給—令和 2（2020）年 6 月までを中心と—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	森 田 倫 子	838	令 2.11	1～ 30
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・ 青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67～ 99
核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—経済制裁をめぐる議論—目的、有効性及び国際法上の論点—諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	久 古 聰 美 植 田 大 祐	865 870	令 5. 1 令 5. 6	31～ 47 53～ 67
宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99	

中国

中台関係の動向—「1つの中国」原則をめぐって—	渡 邊 幸 秀	818	平31. 3	1～ 25
蔡英文政権と台湾統一地方選挙	渡 邊 幸 秀	821	令 1. 6	1～ 22
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言> <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩 澤 聰	829	令 2. 2	1
廃プラスチックの輸出入をめぐる状況 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	遠 藤 真 弘	829	令 2. 2	61～ 71
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21～ 44
福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出をめぐる問題	山 口 聰	850	令 3.10	97～121
次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて—	福 田 一 貴	853	令 4. 1	77～103
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・ 青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67～ 99
核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	久 古 聰 美 鳥 澤 孝 之	865 869	令 5. 1 令 5. 5	31～ 47 47～ 73
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐 藤 良	882	令 6. 6	51～ 77
台湾における偽情報の拡散—2024 年台湾総統選を中心に—	岩 下 詩 帆	885	令 6. 9	75～ 96
デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—	鈴 木 純 子	892	令 7. 4	81～105
我が国の造船政策の変遷と諸外国の動向—中国、韓国及び欧州の取組を参考に—	小 針 泰 介	893	令 7. 5	65～ 88

台灣

同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月～2017年12月、同性婚を中心に—	藤 戸 敬 貴	805	平30. 2	65～ 92
中台関係の動向—「1つの中国」原則をめぐって—	渡 邊 幸 秀	818	平31. 3	1～ 25
性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	藤 戸 敬 貴	819	平31. 4	45～ 62
蔡英文政権と台湾統一地方選挙	渡 邊 幸 秀	821	令 1. 6	1～ 22
台湾の公民投票（レファレンダム）制度	越 田 崇 夫	832	令 2. 5	25～ 52
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21～ 44
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山 口 聰	850	令 3.10	97～121
台湾における偽情報の拡散—2024年台湾総統選を中心に—	岩 下 詩 帆	885	令 6. 9	75～ 96

韓国

同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月～2017年12月、同性婚を中心に—	藤 戸 敬 貴	805	平30. 2	65～ 92
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松 山 健 二	811	平30. 8	31～ 53
韓国文在寅政権の対北朝鮮政策—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—	山 本 健太郎	811	平30. 8	55～ 77
米空軍機の国外における飛行の規制（資料）	松 山 健 二	816	平31. 1	73～ 90
医療の質と「実績に基づく支払（P4P）」—諸外国の事例を中心に—	田 辺 智 子	819	平31. 4	77～ 98
慰安婦問題に関する韓国の動向—日韓合意前後の動きを中心に（2011～2018年）—（資料）	山 本 健太郎	822	令 1. 7	113～131
認知症—状況・施策・課題—	小 寺 正 一	826	令 1.11	29～ 58
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79～101
償却資産に対する固定資産税の何が問題か—課税ベースの地域間移動と租税競争の可能性—	深 澤 映 司	843	令 3. 3	1～ 26
各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向	角 田 昌太郎	845	令 3. 5	23～ 40
ふるさと納税の受入れに伴う自治体財政の効率性への影響—「財政錯覚」を背景とした技術的効率性の低下の観点から—	深 澤 映 司	848	令 3. 8	1～ 30
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21～ 44
日本及び諸外国におけるDV被害の現状と対策	高 山 善 裕	850	令 3.10	71～ 96
福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる問題	山 口 聰	850	令 3.10	97～121
選挙供託制度（資料）	藤 原 佑 記	851	令 3.11	143～163
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47～ 73
投資減税の有効性—その国際的な実施状況と議論—	田 村 なつみ	884	令 6. 8	39～ 60
我が国の造船政策の変遷と諸外国の動向—中国、韓国及び欧州の取組を参考に—	小 針 泰 介	893	令 7. 5	65～ 88
主要国における集団殺害犯罪（ジェノサイド罪）	島 村 智 子・ 苅 込 照 彰・ 宇都宮 美 咲	894	令 7. 6	55～ 75
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99

北朝鮮

韓国文在寅政権の対北朝鮮政策—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—	山 本 健太郎	811	平30. 8	55～ 77
---	---------	-----	--------	--------

ヨーロッパ

ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲—近年まで 又は現在、男系継承を原則とする国の事例—	山田 敏之	802	平29.11	1～ 27
ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲—女系継承 を認めてきた国の事例—	山田 敏之	803	平29.12	1～ 30
2000 年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併 合後の態勢強化を中心に—	福田 毅	803	平29.12	49～ 76
小特集「オーストリア憲法の諸相」<緒言><小特集：オース トリア憲法の諸相>	山田 邦夫	805	平30. 2	1
オーストリア連邦首相府憲法部による政府提出法案の審査 <小特集：オーストリア憲法の諸相>	毛利 透	805	平30. 2	3～ 12
オーストリア連邦首相府憲法部の機能—ウィーン調査報告— <小特集：オーストリア憲法の諸相>	赤坂 幸一	805	平30. 2	13～ 24
オーストリア憲法における緊急事態条項<小特集：オーストリア 憲法の諸相>	山岡 規雄	805	平30. 2	25～ 37
同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013 年 8 月～ 2017 年 12 月、同性婚を中心に—	藤戸 敬貴	805	平30. 2	65～ 92
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那須 俊貴	809	平30. 6	33～ 54
イスの食料及び飲料水の備蓄・供給制度—「2017 年 5 月 10 日 の経済に関する国の供給に関する命令」ほか—（資料）	樋口 修	812	平30. 9	75～106
1999 年のイス連邦憲法の制定—「改訂」された憲法の内容—	山岡 規雄	813	平30.10	75～ 90
アイルランドにおける憲法改正の手続と事例	井田 敦彦	816	平31. 1	27～ 46
スウェーデンの新しい動物保護法—動物保護法（スウェーデン法 令全書 2018 年第 1192 号）—（資料）	樋口 修	817	平31. 2	79～103
ふるさと納税を背景とした諸現象の本質	深澤 映司	818	平31. 3	53～ 79
性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	藤戸 敬貴	819	平31. 4	45～ 62
アイルランド憲法における「女性の役割」規定をめぐる議論（短 報）	井田 敦彦	822	令 1. 7	73～ 85
アイルランド下院の選挙制度—單記移譲式による比例代表制 (PR-STV) の仕組みと機能—	大曲 薫	823	令 1. 8	1～ 32
オランダにおける国民投票制度の導入・実施・廃止	越田 崇夫	823	令 1. 8	61～ 88
性犯罪者の化学的去勢をめぐる現状と課題	小沢 春希	824	令 1. 9	25～ 47
認知症—状況・施策・課題—	小寺 正一	826	令 1.11	29～ 58
日本及びイスにおける国民投票公報	山岡 規雄	826	令 1.11	79～106
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチック ごみ問題をめぐって>	鈴木 良典	829	令 2. 2	3～ 28
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田村 なつみ・ 瀬古 雄祐	829	令 2. 2	103～127
地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ 高いのか—	深澤 映司	830	令 2. 3	31～ 57
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤戸 敬貴	830	令 2. 3	79～101
イスの新型コロナウイルス感染症対策—新型コロナウイルス感 染症 (COVID-19) 第 2 次命令—（資料）	樋口 修	834	令 2. 7	63～ 96
ドイツの極右政党禁止をめぐる連邦憲法裁判所判決と基本法改 正—政党禁止のアポリアとヨーロッパ人権条約を通じた統制—	寺倉 憲一	837	令 2.10	35～ 65
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から—	深澤 映司	837	令 2.10	67～ 97
中央銀行デジタル通貨の課題	高澤 美有紀	844	令 3. 4	31～ 52
教育データの分析をめぐる欧州の政策動向	河合 美穂	845	令 3. 5	41～ 63
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那須 俊貴・ 藤原 佑記	846	令 3. 6	81～101
欧州の「ベーシックインカム実験」と公的扶助改革	堀内 雄斗	847	令 3. 7	31～ 48
地方議会議員の職務と家庭の両立—我が国及び諸外国の地方議会 における議員の出産・育児に係る取組—	落 美都里	848	令 3. 8	67～ 84

法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐 藤 良 848	令 3. 8	111～147
小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」 ＜緒言＞＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	小 林 公 夫 852	令 3.12	1
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説） ＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	南 亮 一 852	令 3.12	3～ 10
アイルランドにおけるオンライン政治広告の規制をめぐる動向—憲法改正国民投票の観点から—＜小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制＞	井 田 敦 彦 852	令 3.12	49～ 64
民主主義国における財政錯覚—有権者による税負担等の過小評価と財政支出拡大との関係—	深 澤 映 司 853	令 4. 1	3～ 24
デジタル化時代の欧州における文化芸術支援策の動向	河 合 美 穂 853	令 4. 1	51～ 76
次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて—	福 田 一 貴 853	令 4. 1	77～103
ポーランドの憲法法廷（資料）	山 岡 規 雄 853	令 4. 1	105～138
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・青 井 佳 恵 861	令 4. 9	67～ 99
イタリアにおける命令的委任の禁止に関する議論—国会議員の会派変更・党籍変更の是非—	山 岡 規 雄 866	令 5. 2	113～132
選挙区への定数配分に関するユニークな取組—デンマークとノルウェーの「面積係数」—	塩 田 智 明 868	令 5. 4	1～ 29
イスラエル農業法の概要—直接支払制度を中心として—	樋 口 修 871	令 5. 7	19～ 48
物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の 2024 年問題を念頭に—	小 針 泰 介 876	令 5.12	103～126
フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として—	樋 口 修 877	令 6. 1	23～ 51
オンライン賭博の規制—日英の動向について—	苅 込 照 彰 881	令 6. 5	61～ 90
2020 年代のイスラエル農業・食料供給政策の動向	樋 口 修 882	令 6. 6	1～ 30
アイルランド憲法とケア—2024 年の国民投票での憲法改正案の否決—	井 田 敦 彦 882	令 6. 6	31～ 49
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	松 山 健 二 884	令 6. 8	1～ 18
アイルランド憲法と家族—憲法改正（家族）法案をめぐって—	井 田 敦 彦 885	令 6. 9	59～ 74
スウェーデンの予算過程と近年の国家予算の動向	樋 口 修 887	令 6.11	1～ 30
NATO の兵力の現行の態勢	松 山 健 二 890	令 7. 2	31～ 48
オランダ王国憲章概説—オランダ本国とカリブ海地域の関係を中心にして—	鳥 澤 孝 之 890	令 7. 2	49～ 75
イギリス及びスウェーデンの独立財政機関	樋 口 修 891	令 7. 3	1～ 28
我が国の石油備蓄制度の経緯と課題	三 浦 良 文 892	令 7. 4	1～ 30
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	小 澤 隆 893	令 7. 5	1～ 28
我が国の造船政策の変遷と諸外国の動向—中国、韓国及び欧州の取組を参考に—	小 針 泰 介 893	令 7. 5	65～ 88
固定資産税の国際比較—英国、ベルギー、イタリア及びスウェーデンの事例から—（現地調査報告）	田 村 なつみ 895	令 7. 7	53～ 63
イスラエルにおける武器輸出をめぐる議論—軍需物資法の制定及び改正を中心にして—	山 岡 規 雄 896	令 7. 8	55～ 79
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志 897	令 7. 9	67～ 99
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況—	高 澤 美有紀 899	令 7.11	57～ 78

北欧

諸外国における行政による養育費の確保	藤 戸 敬 貴	814	平30.11	49～ 64
旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として— ふるさと納税を背景とした諸現象の本質	岡 村 美保子	816	平31. 1	3～ 26
スウェーデンのペット飼養規制—犬猫飼養序令（スウェーデン農業庁法令全書 2019 年第 28 号）—（資料）	深 澤 映 司	818	平31. 3	53～ 79
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	樋 口 修	821	令 1. 6	73～101
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	那 須 俊 貴	822	令 1. 7	87～111
法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	田 村 なつみ・瀬 古 雄祐	829	令 2. 2	103～127
固定資産税と課税自主権—自治体間競争と租税輸出の観点から— 教育データの分析をめぐる欧州の政策動向	藤 戸 敬 貴	830	令 2. 3	79～101
欧州の「ベーシックインカム実験」と公的扶助改革	深 澤 映 司	837	令 2.10	67～ 97
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	河 合 美 穂	845	令 3. 5	41～ 63
スウェーデンの動物保護法令の概要—動物保護令（スウェーデン法令全書 2019 年第 66 号）—（資料）	堀 内 雄 斗	847	令 3. 7	31～ 48
自転車政策の動向と課題	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85～109
欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党（資料）	樋 口 修	850	令 3.10	25～ 70
フィンランド議会における違憲審査—基本法委員会の組織と機能—（短報）	塚 田 洋	853	令 4. 1	25～ 49
選挙区への定数配分に関するユニークな取組—デンマークとノルウェーの「面積係数」—	坂 井 伸 行	855	令 4. 3	89～114
デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に—	井 田 敦 彦	861	令 4. 9	51～ 65
フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として— 子どもの入院と家族の付添い	塩 田 智 明	868	令 5. 4	1～ 29
NATO の多国籍作戦における指揮・統制	原 田 光 隆	876	令 5.12	57～ 79
高レベル放射性廃棄物処分の経緯と現状—我が国と諸外国の動向—	樋 口 修	877	令 6. 1	23～ 51
スウェーデンの予算過程と近年の国家予算の動向	恩 田 裕 之	878	令 6. 2	55～ 72
学校における生徒のウェルビーイングの促進—欧州連合の教育政策に見られる動向を中心に—	松 山 健 二	884	令 6. 8	1～ 18
ノルウェーの憲法と緊急事態法制—憲法に緊急事態条項がない国の法制度の概要と動向—	三 浦 良 文	885	令 6. 9	1～ 28
NATO の兵力の現行の態勢	樋 口 修	887	令 6.11	1～ 30
イギリス及びスウェーデンの独立財政機関	河 合 美 穂	887	令 6.11	31～ 53
デンマークの国民投票—法制度と実施状況—	越 田 崇 夫	889	令 7. 1	33～ 60
固定資産税の国際比較—英国、ベルギー、イタリア及びスウェーデンの事例から—（現地調査報告）	松 山 健 二	890	令 7. 2	31～ 48
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	樋 口 修	891	令 7. 3	1～ 28
田 村 なつみ	井 田 敦 彦	893	令 7. 5	49～ 63
宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67～ 99	

東南アジア

同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013 年 8 月～ 2017 年 12 月、同性婚を中心に—	藤 戸 敬 貴	805	平30. 2	65～ 92
米国が締結している地位協定及び地位協定における主要な規定	松 山 健 二	811	平30. 8	31～ 53
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言> <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩 澤 聰	829	令 2. 2	1
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴 木 良 典	829	令 2. 2	3～ 28
廃プラスチックの輸出入をめぐる状況 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	遠 藤 真 弘	829	令 2. 2	61～ 71

諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・瀬 古 雄祐	829	令 2. 2	103~127
日本の諸外国に対する海上法執行能力構築支援—巡視船艇及び自衛隊の装備品等の供与を中心に—	青 井 佳 惠	831	令 2. 4	63~ 83
中央銀行デジタル通貨の課題	高 澤 美有紀	844	令 3. 4	31~ 52
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・青 井 佳 惠	861	令 4. 9	67~ 99
我が国の石油備蓄制度の経緯と課題	三 浦 良 文	892	令 7. 4	1~ 30

南アジア

日本の諸外国に対する海上法執行能力構築支援—巡視船艇及び自衛隊の装備品等の供与を中心に—	青 井 佳 惠	831	令 2. 4	63~ 83
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・青 井 佳 惠	861	令 4. 9	67~ 99

中央アジア

中央銀行デジタル通貨の課題	高 澤 美有紀	844	令 3. 4	31~ 52
---------------	---------	-----	--------	--------

中東

諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・瀬 古 雄祐	829	令 2. 2	103~127
我が国の石油備蓄制度の経緯と課題	三 浦 良 文	892	令 7. 4	1~ 30

オセアニア

地方消費税の清算基準をめぐる経緯及び論点	佐 藤 良	808	平30. 5	47~ 70
諸外国の選挙制度—類型とその効果—（資料）	那 須 俊 貴	809	平30. 6	33~ 54
諸外国における行政による養育費の確保	藤 戸 敬 貴	814	平30.11	49~ 64
オーストラリア憲法と緊急権	山 田 邦 夫	822	令 1. 7	1~ 30
主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）	那 須 俊 貴	822	令 1. 7	87~111
認知症—状況・施策・課題—	小 寺 正 一	826	令 1.11	29~ 58
自衛隊、米国軍等のサイバー攻撃対処能力の強化	山 崎 治	832	令 2. 5	1~ 24
主要国における被選挙権年齢（資料）	那 須 俊 貴	833	令 2. 6	57~ 74
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下の食料供給—令和2（2020）年6月までを中心にして—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	森 田 倫 子	838	令 2.11	1~ 30
諸外国における上院議員の選出に係る較差（資料）	那 須 俊 貴・藤 原 佑 記	846	令 3. 6	81~101
国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況	小 沢 春 希	848	令 3. 8	85~109
ヤングケアラー対策の課題	恩 田 裕 之	849	令 3. 9	73~100
ニュージーランドの国民投票制度—概要及び広告規制—（資料）	南 亮 一	851	令 3.11	109~141
国民投票運動におけるインターネット利用の規制（解説）	南 亮 一	852	令 3.12	3~ 10
<小特集：国民投票運動におけるインターネット利用の規制>	越 田 崇 夫	858	令 4. 6	31~ 60
諸外国人の人権侵害制裁法	鎌 倉 治 子	860	令 4. 8	49~ 77
主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して—	山 岡 規 雄	866	令 5. 2	113~132
イタリアにおける命令的委任の禁止に関する議論—国会議員の会派変更・党籍変更の是非—	原 田 光 隆	876	令 5.12	57~ 79
デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に—	鳥 澤 孝 之	880	令 6. 4	61~ 89
オーストラリアの憲法改正国民投票—「ヘラクレスの功業」ともいうべき難業か？—				

マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
在宅医療の課題	恩 田 裕 之	888	令 6.12	25～ 30
諸外国の自動車関係税（資料）	佐 藤 良 啓・ 三 浦 啓	889	令 7. 1	121～167
ニュージーランド議会における一括法案の取扱い	小 林 公 夫	895	令 7. 7	1～ 25
米英ニュージーランドにおける軍隊の構成員及びユニットの自衛の権利—ルールズ・オブ・エンゲージメント（ROE）文書において示された見解—	松 山 健 二	896	令 7. 8	1～ 24
緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国との状況—	高 澤 美有紀	899	令 7.11	57～ 78

中央アメリカ

諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・ 瀬 古 雄 祐	829	令 2. 2	103～127
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
オランダ王国憲章概説—オランダ本国とカリブ海地域の関係を中心にして—	鳥 澤 孝 之	890	令 7. 2	49～ 75

南アメリカ

同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月～2017年12月、同性婚を中心に—	藤 戸 敬 貴	805	平30. 2	65～ 92
性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—法的性別変更に関する日本及び諸外国の法制度	藤 戸 敬 貴	819	平31. 4	45～ 62
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下の食料供給—令和2（2020）年6月までを中心にして—<特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題>	森 田 倫 子	838	令 2.11	1～ 30
法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐 藤 良 良	848	令 3. 8	111～147
カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—	藤 戸 敬 貴	860	令 4. 8	21～ 47
イタリアにおける命令的委任の禁止に関する議論—国会議員の会派変更・党籍変更の是非—	山 岡 規 雄	866	令 5. 2	113～132
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47～ 73

アフリカ

小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言> <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩 澤 聰	829	令 2. 2	1
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴 木 良 典	829	令 2. 2	3～ 28
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田 村 なつみ・ 瀬 古 雄 祐	829	令 2. 2	103～127
日本の諸外国に対する海上法執行能力構築支援—巡視船艇及び自衛隊の装備品等の供与を中心に—	青 井 佳 恵	831	令 2. 4	63～ 83
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7及びその他の諸国、国連総会、国際機関やNGOの対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・ 青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67～ 99

EU

独占禁止法に係る課徴金制度の見直し	高 品 盛 也	801	平29.10	59～ 80
ネットワーク中立性をめぐる議論	神 足 祐太郎	803	平29.12	77～102
牛海綿状脳症（BSE）対策の経緯と現状	須 藤 晋	804	平30. 1	3～ 28
EUの財政健全化指標	加 藤 浩	810	平30. 7	1～ 20
医療・介護サービス市場の成長と今後の展望	岩 本 康 志	812	平30. 9	1～ 26
税務情報の義務的開示制度—BEPS プロジェクトと EU の新指令—	加 藤 浩	815	平30.12	21～ 36
小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言> <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	岩 澤 聰	829	令 2. 2	1
海洋プラスチック汚染の現状と対策 <小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって>	鈴 木 良 典	829	令 2. 2	3～ 28
AI 等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬 淳哉	831	令 2. 4	39～ 62
日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—	千 田 和 明	837	令 2.10	131～160
諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」	神 足 祐太郎	839	令 2.12	131～157
各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向	角 田 昌太郎	845	令 3. 5	23～ 40
教育データの分析をめぐる欧州の政策動向	河 合 美 穂	845	令 3. 5	41～ 63
欧州グリーンディールと欧州新産業戦略—2つの移行、グリーン化とデジタル化—	小 池 拓 自	846	令 3. 6	31～ 51
欧州中央銀行の国債買入れ策の動向と課題	鎌 倉 治 子	846	令 3. 6	53～ 80
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21～ 44
スウェーデンの動物保護法令の概要—動物保護令（スウェーデン法令全書 2019 年第 66 号）—（資料）	樋 口 修	850	令 3.10	25～ 70
責任あるサプライチェーンと人権デュー・ディリジェンス	鈴 木 紗 子	850	令 3.10	123～152
EU 炭素国境調整措置構想の概要と課題—WTO 協定との整合性及びパリ協定との調和—	小 池 拓 自	852	令 3.12	83～107
デジタル化時代の欧州における文化芸術支援策の動向	河 合 美 穂	853	令 4. 1	51～ 76
ボーランドの憲法法廷（資料）	山 岡 規 雄	853	令 4. 1	105～138
諸外国人の人権侵害制裁法	越 田 崇 夫	858	令 4. 6	31～ 60
主要国の財政ルールの動向と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関する—	鎌 倉 治 子	860	令 4. 8	49～ 77
欧州の子ども関連施策における機関連携の諸相	河 合 美 穂	863	令 4.11	75～100
2023-2027 年の EU 共通農業政策（CAP）	樋 口 修	866	令 5. 2	31～ 60
選挙介入における偽情報の流布と国際法	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49～ 62
超過利潤税の論点と事例	佐 藤 良	872	令 5. 8	55～ 84
物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の 2024 年問題を念頭に—	小 針 泰 介	876	令 5.12	103～126
フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として—	樋 口 修	877	令 6. 1	23～ 51
EU のデータ保護法制とデジタル立憲主義—AI 規制の憲法的ガバナンス—	佐 藤 太 樹	878	令 6. 2	25～ 53
主要国における郵政事業の現況—郵便局ネットワークと国からの支援に着目して—	砂 田 篤 子	879	令 6. 3	59～ 88
2020 年代のスイス農業・食料供給政策の動向	樋 口 修	882	令 6. 6	1～ 30
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐 藤 良	882	令 6. 6	51～ 77
土壌の健全性（Soil health）の回復に向けた EU の取組	小 澤 隆	886	令 6.10	1～ 30
スウェーデンの予算過程と近年の国家予算の動向	樋 口 修	887	令 6.11	1～ 30
学校における生徒のウェルビーイングの促進—欧州連合の教育政策に見られる動向を中心に—	河 合 美 穂	887	令 6.11	31～ 53
マスメディアの集中排除規制の現状—メディア環境の変化を踏まえて—	神 足 祐太郎	887	令 6.11	81～109
諸外国の PFAS 対策—米国と EU の取組を中心に—	鈴 木 良 典	889	令 7. 1	91～120

諸外国の自動車関係税（資料）	佐藤 良・三浦 啓	889	令 7. 1	121～167
イギリス及びスウェーデンの独立財政機関	樋口 修	891	令 7. 3	1～ 28
デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—	鈴木 純子	892	令 7. 4	81～105
農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向	小澤 隆	893	令 7. 5	1～ 28
地球環境問題の解決に向けた持続可能な発展—段階別モデルから見た今後の環境政策への示唆—	遠藤 真弘	893	令 7. 5	29～ 47
教職の魅力向上をめぐって—欧洲連合の『教育訓練モニター』2023年版を参考に—	河合 美穂	894	令 7. 6	31～ 53
プラネタリー・バウンダリーと持続可能な発展	遠藤 真弘	897	令 7. 9	31～ 49

国際

国民経済計算の2008SNAへの対応—平成23年基準改定と今後の取組—	岩本 康志	818	平31. 3	27～ 51
船舶燃料における硫黄分の規制強化とその課題	須藤 晋	821	令 1. 6	23～ 43
協定未締結時の駐留軍隊の管轄権をめぐる議論—米国公的機関の見解の整理—	松山 健二	824	令 1. 9	49～ 68
政策効果の定量的把握	岩本 康志	825	令 1.10	1～ 28
認知症—状況・施策・課題—	小寺 正一	826	令 1.11	29～ 58
家計資産の現状とその格差—近年の動向と主要国との比較—	小池 拓自	827	令 1.12	1～ 28
資産移転課税をめぐる内外の方向性	加藤 浩	827	令 1.12	29～ 43
ウイルス性肝炎への対策	恩田 裕之	827	令 1.12	69～ 94
海洋プラスチック汚染の現状と対策＜小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって＞	鈴木 良典	829	令 2. 2	3～ 28
廃プラスチックの輸出入をめぐる状況＜小特集：海洋プラスチックごみ問題をめぐって＞	遠藤 真弘	829	令 2. 2	61～ 71
諸外国の事例に見る付加価値税の減税等	田村 なつみ・瀬古 雄祐	829	令 2. 2	103～127
AI等の技術の雇用への影響をめぐる議論	廣瀬 淳哉	831	令 2. 4	39～ 62
自衛隊、米国軍等のサイバー攻撃対処能力の強化	山崎 治	832	令 2. 5	1～ 24
超高齢社会における終末期の医療と介護—看取りの政策に向けて—	小寺 正一	833	令 2. 6	1～ 30
沖縄県の経済特区制度の活用事例—国際物流拠点産業集積地域における近年の取組—（現地調査報告）	角田 昌太郎	833	令 2. 6	31～ 42
主要国における被選挙権年齢（資料）	那須 俊貴	833	令 2. 6	57～ 74
カレン・アカロフほか「議会への科学助言に関する共同して導き出された国際研究アジェンダ」（翻訳）（資料）	永野 博・相原 信也	834	令 2. 7	97～127
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下の食料供給—令和2（2020）年6月までを中心—＜特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題＞	森田 倫子	838	令 2.11	1～ 30
パンデミックへの政策対応と金融システムの安定性—コロナショックは金融危機に発展するのか？—＜特集：新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題＞	大森 健吾	838	令 2.11	49～ 69
欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）	佐藤 良	843	令 3. 3	71～103
国際機関からの脱退に関する制度—米国の事例を中心に—	川西 晶大	844	令 3. 4	75～ 95
各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向	角田 昌太郎	845	令 3. 5	23～ 40
国際仲裁制度の現状と課題—国際調停の利用を含めて—	千原 正敬	847	令 3. 7	1～ 30
法人税の抜本的改革方法の類型と事例—キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、DBCFT—（資料）	佐藤 良	848	令 3. 8	111～147
デジタル時代の半導体産業と各国の政策—経済安全保障の観点を含めた考察—	廣瀬 淳哉	849	令 3. 9	21～ 44
WTOの概要と課題	植田 大祐	849	令 3. 9	45～ 72

福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出をめぐる問題	山 口 聰	850	令 3.10	97~121
選挙供託制度（資料）	藤 原 佑 記	851	令 3.11	143~163
国際機関の分担金・任意拠出金	川 西 晶 大	852	令 3.12	109~131
軍事行動と議会の役割—米国における 9.11 後の武力行使承認決議（AUMF）をめぐる論争—	福 田 豊	855	令 4. 3	31~ 58
国際法の観点から見た人権と制裁をめぐる議論—国連総会での一方的強制措置等に関する議論を中心に—	上 原 有紀子	855	令 4. 3	59~ 88
富裕層減税とトリクルダウン—所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理—	深 澤 映 司	856	令 4. 4	35~ 49
国際法における領域の「実効支配」	島 村 智 子	858	令 4. 6	77~ 98
経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向—デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み—	佐 藤 良	859	令 4. 7	83~107
気候変動国際枠組みの展開と COP26	小 笠 原 美 喜	860	令 4. 8	79~108
ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価—（資料）	上 原 有紀子・青 井 佳 恵	861	令 4. 9	67~ 99
解雇無効時の金銭救済制度	福 井 祥 人	862	令 4.10	31~ 60
条約の締結に伴う国内担保法の立案と条約遵守義務	塩 田 智 明	864	令 4.12	1~ 30
核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に—	久 古 聰 美	865	令 5. 1	31~ 47
スポーツ選手の肖像とスポンサーシップ	鳥 澤 孝 之	869	令 5. 5	47~ 73
経済制裁をめぐる議論—目的、有効性及び国際法上の論点—	植 田 大 祐	870	令 5. 6	53~ 67
「中央銀行のバランスシート問題」と日本銀行の新総裁—植田和男氏による過去の発言と近年の実証研究を中心に—	深 澤 映 司	871	令 5. 7	1~ 18
選挙介入における偽情報の流布と国際法	樋 山 千 冬	871	令 5. 7	49~ 62
主要国における違憲審査機関の構成員の選任—最高裁判所・憲法裁判所裁判官等を対象として—	井 田 敦 彦	873	令 5. 9	31~ 48
フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として—	樋 口 修	877	令 6. 1	23~ 51
米軍の気候変動政策—米軍由来の温室効果ガス排出と気候変動適応策／エネルギー戦略—	福 田 豊	880	令 6. 4	91~117
中央銀行デジタル通貨（CBDC）をめぐる動向	佐 藤 良	882	令 6. 6	51~ 77
物価への 3 つのアプローチ—「賃金と物価の好循環」の先へ—	廣瀬 信 己	888	令 6.12	51~ 79
諸外国の自動車関係税（資料）	佐 藤 良・三 浦 啓	889	令 7. 1	121~167
デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定—	鈴 木 純 子	892	令 7. 4	81~105
地球環境問題の解決に向けた持続可能な発展—段階別モデルから見た今後の環境政策への示唆—	遠 藤 真 弘	893	令 7. 5	29~ 47
解雇規制をめぐる議論	福 井 祥 人	894	令 7. 6	1~ 30
プラネタリー・バウンダリーと持続可能な発展	遠 藤 真 弘	897	令 7. 9	31~ 49
プレイン・マシン・インターフェース（BMI）の使用と国際人道法	樋 山 千 冬	897	令 7. 9	51~ 66
諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—（資料）	宮 畑 建 志	897	令 7. 9	67~ 99
軍事分野における AI 利用とその規制の動向—AI を用いた意思決定支援システムと法的審査の適用可能性を中心に—	久 古 聰 美	898	令 7.10	49~ 75
生物多様性の損失の原因（諸要因）について	小 澤 隆	899	令 7.11	31~ 55